

令和2年度

決算成果に関する報告書

上牧町

# 目 次

## I. 決算の概要

1. 決算収支の状況（一般会計） .....	1
2. 令和2年度（2020年度）各会計決算総括表 .....	1

## II. 普通会計の決算状況

1. 歳入決算の状況（借換債は除く）	
（1）歳入決算対前年度比較 .....	2～3
（2）町債 .....	3
（3）町税 .....	4～5
（4）地方交付税 .....	6～7
2. 歳出決算の状況（借換債は除く）	
（1）性質別歳出 .....	8～10
（2）目的別歳出 .....	11
3. 経常収支比率の状況 .....	12
4. 地方債残高の状況 .....	13
5. 基金の状況 .....	14

## III. 決算における主要事業一覧 .....

15～33

## IV. 健全化判断比率について

1. 健全化法について .....	34～35
2. 財政健全化指標の状況	
（1）健全化判断比率の状況 .....	35～36
（2）資金不足比率の状況 .....	36

## V. 参考資料

1. 各会計決算状況 .....	37
2. 一般会計款別決算状況 .....	38～39
3. 一般会計地方債現在高一覧表（事業別・利率別） .....	40～41
4. 負担金補助及び交付金一覧表 .....	42～46
5. 消費税率の引き上げに伴う増収分の使途 .....	47
6. 旧土地開発公社引き継ぎ土地及び三セク債の状況報告 .....	48
7. 債権管理条例（債権放棄） .....	49～50
8. 森林環境譲与税の使途 .....	51

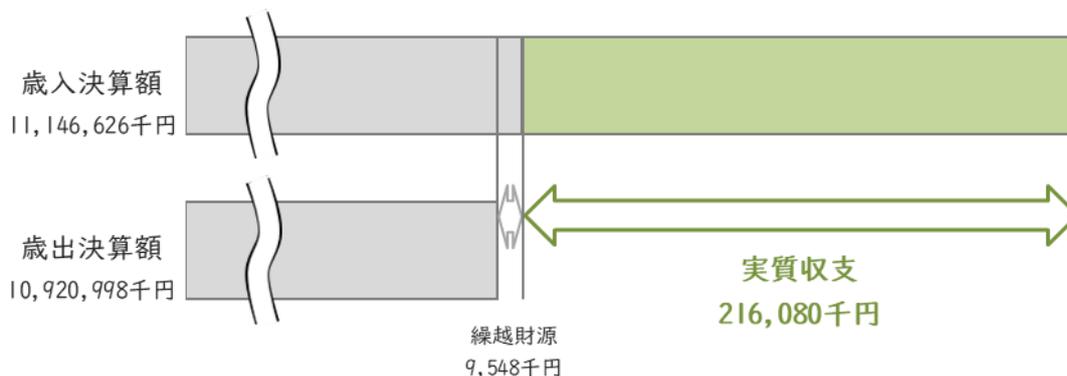
# I. 決算の概要

[TOPへ](#)

## 1. 決算収支の状況（一般会計）

**実質収支 2億1,608万円（黒字）（令和元年度 2億462万9千円）**

令和2年度一般会計決算において、歳入歳出差引額は225,628千円となり、そのうち翌年度に繰越すべき財源9,548千円を除いた216,080千円が実質収支となり、黒字決算となった。また、単年度収支は11,451千円の黒字となった。



## 2. 令和2年度（2020年度）各会計決算総括表

一般会計及び特別会計（5会計）のすべての会計において黒字決算となり、実質収支額の合計は351,361千円となった。

（単位：千円）

会計	歳入総額 (A)	歳出総額 (B)	歳出総額 差引額 (C)=(A)-(B)	翌年度へ繰り 越すべき財源 (D)	実質収支額 (E)=(C)-(D)	前年度 実質収支額 (F)	単年度収支 (G)=(E)-(F)
一般会計	11,146,626	10,920,998	225,628	9,548	216,080	204,629	11,451
特別会計	5,559,608	5,424,327	135,281	0	135,281	117,587	17,694
国民健康保険	2,375,773	2,336,984	38,789	0	38,789	17,878	20,911
後期高齢者医療	400,039	397,178	2,861	0	2,861	2,158	703
住宅新築資金等貸付 事業	1,829	1,529	300	0	300	301	▲ 1
下水道事業	665,036	647,100	17,936	0	17,936	10,888	7,048
介護 保険							
保険事業勘定	2,110,451	2,035,371	75,080	0	75,080	86,238	▲ 11,158
介護サービス 事業勘定	6,480	6,165	315	0	315	124	191
一般・特別会計合計	16,706,234	16,345,325	360,909	9,548	351,361	322,216	29,145

## Ⅱ. 普通会計の決算状況

TOPへ

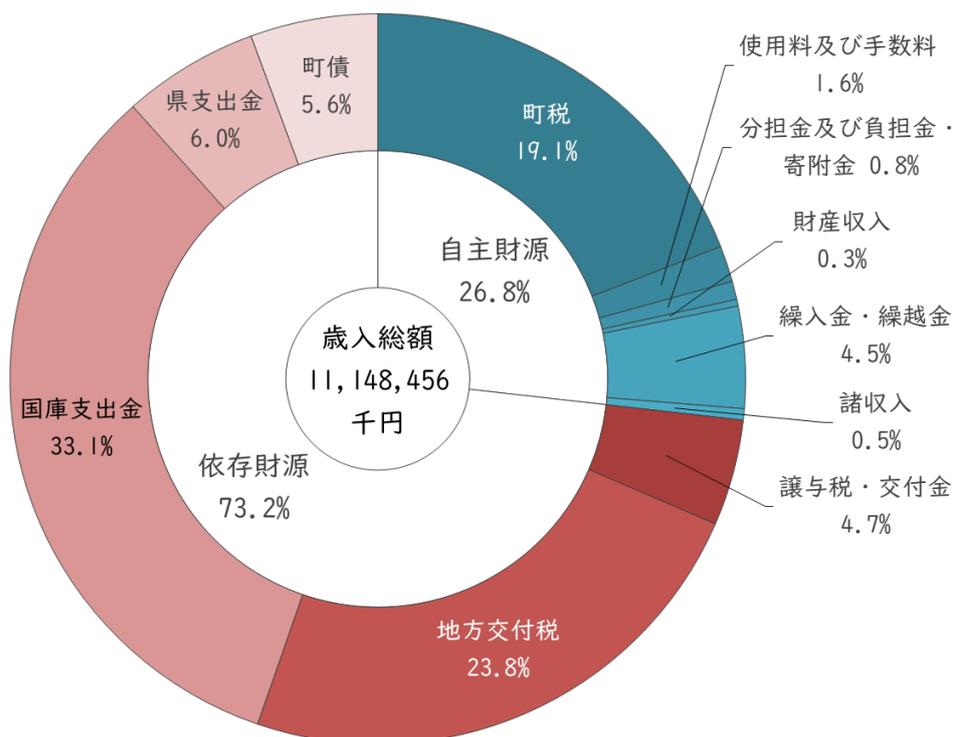
### 1. 歳入決算の状況（借換債は除く）

#### (1) 歳入決算対前年度比較

歳入総額は11,148,456千円となり、歳入総額としては前年度と比較して3,417,251千円(44.2%)の増加となった。自主財源については、町税は7,829千円(0.4%)の減少となったが、土地の売却による財産収入や実質収支である前年度繰越金が増加したことにより、自主財源総額は212,139千円(7.7%)の増加となった。依存財源については、主に幼児教育・保育の無償化により地方交付税が増加したこと、消費税率の引き上げにより地方消費税交付金が増加したこと、また特別定額給付金給付事業の実施により国庫支出金が大幅に増加したことに伴い、依存財源総額は3,205,112千円(64.5%)の増加となった。また、構成比では自主財源は26.8%、依存財源は73.2%となり、前年度と比較すると自主財源比率は8.9ポイントの減少となった。

(単位：千円・%)

科 目	令和2年度		令和元年度		増減	伸率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
自主財源	2,974,517	26.8	2,762,378	35.7	212,139	7.7
町 税	2,124,155	19.1	2,131,984	27.6	▲ 7,829	▲ 0.4
使 用 料 ・ 手 数 料	173,078	1.6	191,173	2.5	▲ 18,095	▲ 9.5
分 担 金 及 び 負 担 金	86,418	0.8	61,805	0.8	24,613	39.8
財 産 収 入	28,367	0.3	2,863	0.0	25,504	890.8
寄 附 金	515	0.0	354	0.0	161	45.5
繰 入 金	249,729	2.2	124,364	1.6	125,365	100.8
繰 越 金	256,038	2.3	179,122	2.3	76,916	42.9
諸 収 入	56,217	0.5	70,713	0.9	▲ 14,496	▲ 20.5
依存財源	8,173,939	73.2	4,968,827	64.3	3,205,112	64.5
譲 与 税 ・ 交 付 金	534,513	4.7	468,907	6.1	65,606	14.0
地 方 譲 与 税	49,495	0.4	48,442	0.6	1,053	2.2
利 子 割 交 付 金	4,196	0.0	3,612	0.1	584	16.2
配 当 割 交 付 金	21,766	0.2	24,139	0.3	▲ 2,373	▲ 9.8
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	23,929	0.2	13,788	0.2	10,141	73.5
地 方 消 費 税 交 付 金	396,986	3.6	321,055	4.2	75,931	23.7
自 動 車 取 得 税 交 付 金	0	0.0	8,026	0.1	▲ 8,026	皆減
環 境 性 能 割 交 付 金	5,074	0.0	2,786	0.0	2,288	82.1
法 人 事 業 税 交 付 金	7,219	0.1	0	0.0	7,219	皆増
地 方 特 例 交 付 金	23,513	0.2	45,004	0.6	▲ 21,491	▲ 47.8
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	2,335	0.0	2,055	0.0	280	13.6
地 方 交 付 税	2,652,230	23.8	2,526,562	32.7	125,668	5.0
国 庫 支 出 金	3,691,292	33.1	866,894	11.2	2,824,398	325.8
県 支 出 金	666,764	6.0	549,334	7.1	117,430	21.4
町 債	629,140	5.6	557,130	7.2	72,010	12.9
合 計	11,148,456	100.0	7,731,205	100.0	3,417,251	44.2



※自主財源・依存財源

財源の調達が自主的に行えるか否かによる財源の分類。自主財源の比率が高いほど、より自主的な財政運営ができることとなる。

(2) 町債

今年度は例年実施している道路や橋梁などのインフラ整備に係る町債に加え、小中学校トイレ改修事業債やGIGAスクール構想の実現に向けた校内通信ネットワーク整備事業債などの借入を実施したことに伴い、臨時財政対策債を除く地方債としては前年度と比較して66,096千円(20.0%)の増加となった。また、臨時財政対策債の発行額についても5,914千円(2.6%)増加し、町債全体の発行額としては72,010千円(12.9%)の増加となった。

(参考) 町債の対前年度比較

(単位：千円・%)

	令和2年度	令和元年度	増減	
			増減	伸率
町債 合計	629,140	557,130	72,010	12.9
その他の地方債	396,796	330,700	66,096	20.0
臨時財政対策債	232,344	226,430	5,914	2.6
町債依存度	5.6	7.2	▲ 1.6	

※町債依存度

町債発行額の歳入決算額に占める割合で、数値が大きければ大きいほど、財源を借金に頼っていることになる。

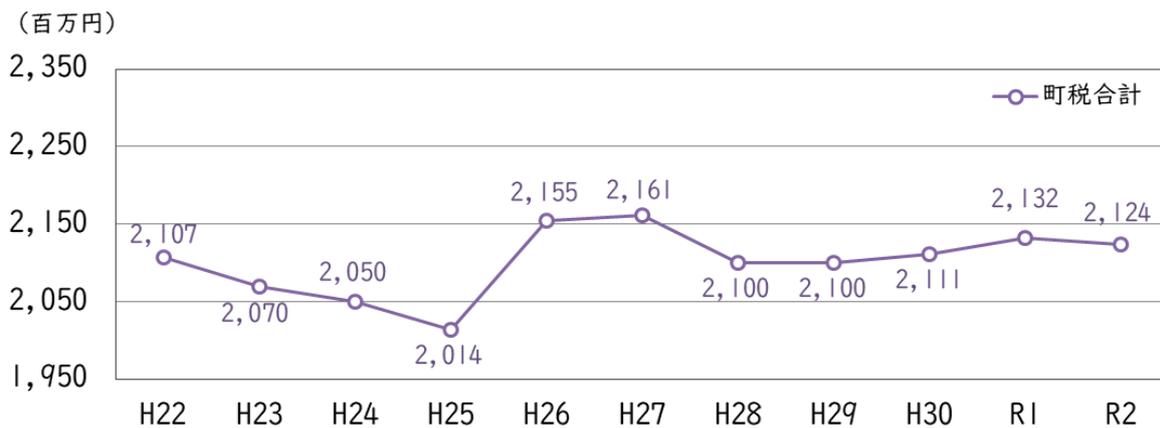
## (3) 町税

法人税割の税率改正に伴い、法人住民税は前年度から17,829千円(19.1%)減少しており、町税全体としては7,829千円(0.4%)の減少となった。

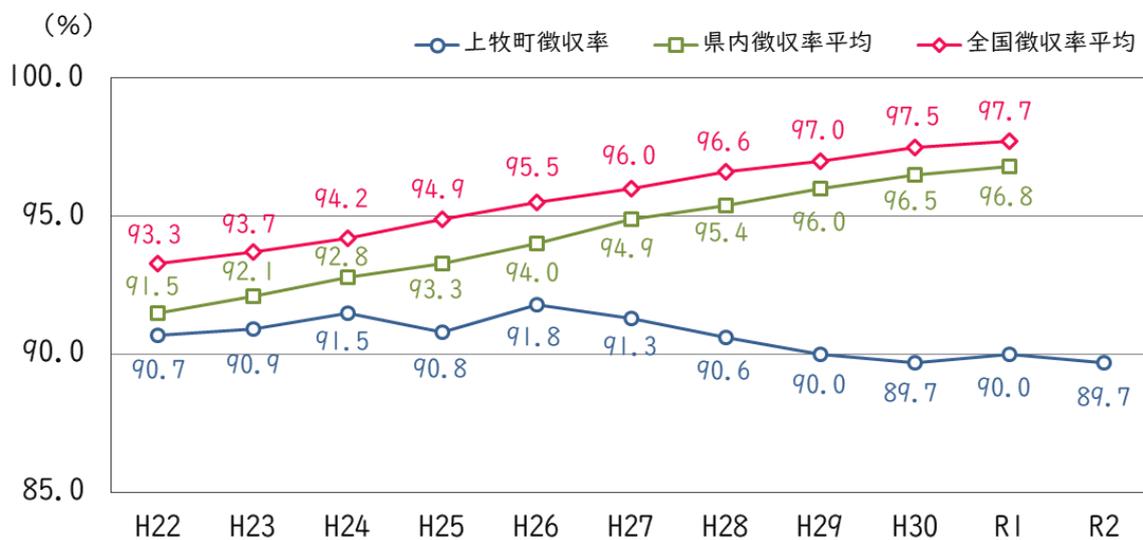
(単位：千円・%)

税目	令和2年度	令和元年度	増減	伸率
個人住民税	1,030,723	1,026,015	4,708	0.5
法人住民税	75,454	93,283	▲17,829	▲19.1
固定資産税	827,508	823,428	4,080	0.5
軽自動車税	52,887	50,340	2,547	5.1
町たばこ税	137,583	138,918	▲1,335	▲1.0
合計	2,124,155	2,131,984	▲7,829	▲0.4
徴収率(%)	89.7	90.0	▲0.3	

## (参考) 町税の推移

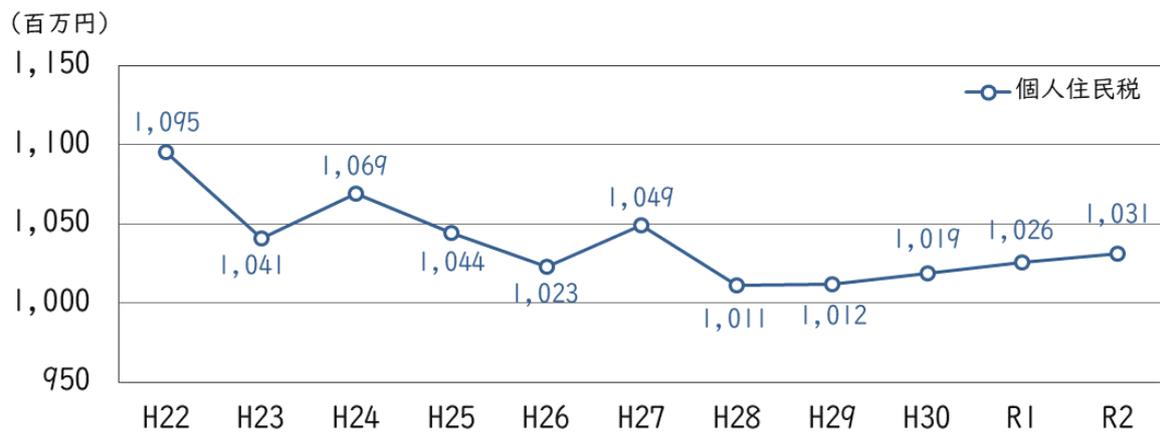


## (参考) 徴収率の推移

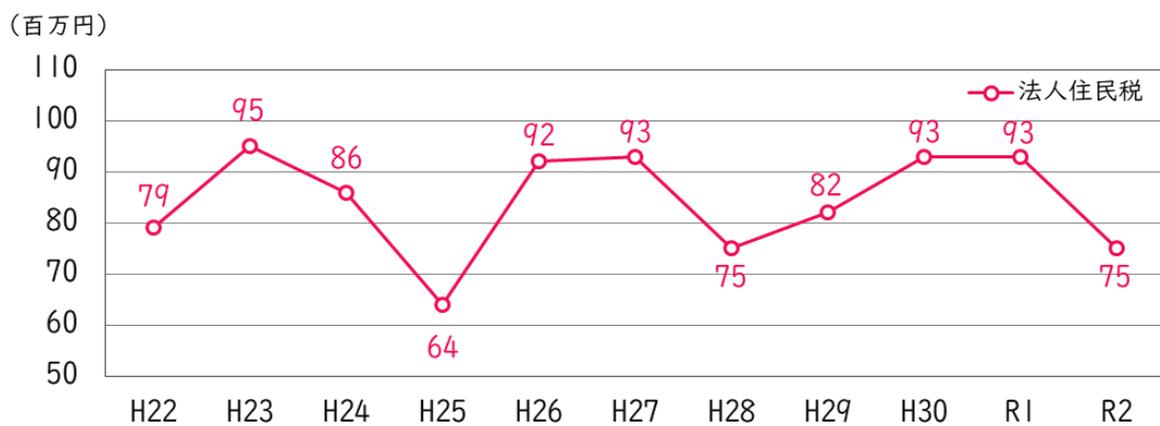


※令和2年度の全国及び県内徴収率平均については公表されていない。

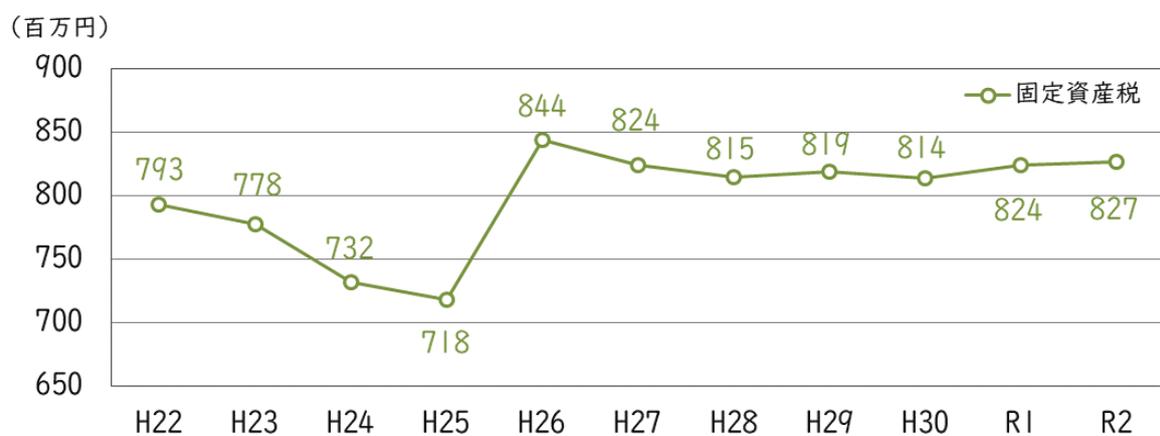
## (参考) 個人住民税の推移



## (参考) 法人住民税の推移



## (参考) 固定資産税の推移



#### (4) 地方交付税

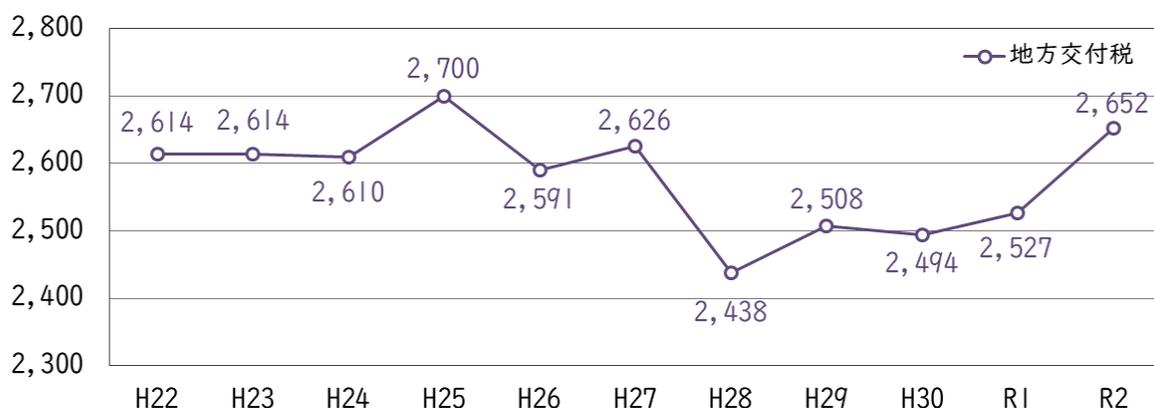
基準財政需要額については、前年度と比較して206,986千円の増加となった。主な増加の要因として、幼児教育・保育の無償化により教育費及び厚生費の交付税算入額が増加したこと、地域社会再生事業費が新設されたこと、会計年度任用職員制度の施行により包括算定経費が増加したことが挙げられる。また、基準財政収入額については、前年度と比較して81,409千円の増加となった。主な増加の要因として、令和元年10月からの消費増税により地方消費税交付金が増加したことが挙げられる。基準財政収入額の増加より基準財政需要額の増加が上回ったことにより、普通交付税は前年度と比較すると127,027千円(5.9%)の増加となり、特別交付税も含めた地方交付税全体としては125,668千円(5.0%)の増加となった。

(単位：千円・%)

	令和2年度	令和元年度	増減	
			増減	伸率
普通交付税	2,281,698	2,154,671	127,027	5.9
特別交付税	370,532	371,891	▲1,359	▲0.4
合計	2,652,230	2,526,562	125,668	5.0

#### (参考) 地方交付税の推移

(百万円)



※地方交付税は、普通交付税と特別交付税の合計である。

(単位：千円)

区 分		令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	増減額 (A) - (B)
基準財政需要額 (ウ) = (ア) + (イ)		4,414,257	4,207,271	206,986
個別 算定 経費	消 防 費	391,704	387,771	3,933
	土 木 費	246,090	243,254	2,836
	教 育 費	478,781	442,254	36,527
	厚 生 費	1,726,476	1,648,750	77,726
	産 業 経 済 費	73,021	74,796	▲ 1,775
	総 務 費	212,184	225,679	▲ 13,495
	人口減少等特別対策事業費	160,990	159,341	1,649
	地域の元気創造事業費	112,876	96,082	16,794
	地域社会再生事業費	64,379	0	64,379
	個別算定経費計(公債費除く) (a)	3,466,501	3,277,927	188,574
	公 債 費 (b)	636,146	646,295	▲ 10,149
	包 括 算 定 経 費 (c)	544,636	509,479	35,157
	臨時財政対策債振替相当額 (d)	232,344	226,430	5,914
	計 (ア) (a) + (b) + (c) - (d)	4,414,939	4,207,271	207,668
錯 誤 措 置 額 (イ)	▲ 682	0	▲ 682	
基準財政収入額 (カ) = (キ) + (ク)		2,130,304	2,048,895	81,409
	所 得 割 (e)	783,735	789,620	▲ 5,885
	法 人 税 割 (f)	35,789	38,185	▲ 2,396
	固 定 資 産 税 (g)	627,895	625,621	2,274
	地 方 特 例 交 付 金 等 (h)	17,636	17,045	591
	そ の 他 (i)	665,044	578,424	86,620
	計 (キ) (e) + (f) + (g) + (h) + (i)	2,130,099	2,048,895	81,204
	錯 誤 措 置 額 (オ)	205	0	205
交付基準額 (ウ) - (カ) (キ)		2,283,953	2,158,376	125,577
調 整 額 (ク)		2,255	3,705	▲ 1,450
普通交付税額 (キ) - (ク)		2,281,698	2,154,671	127,027
特別交付税額		370,532	371,891	▲ 1,359

## 2. 歳出決算の状況（借換債は除く）

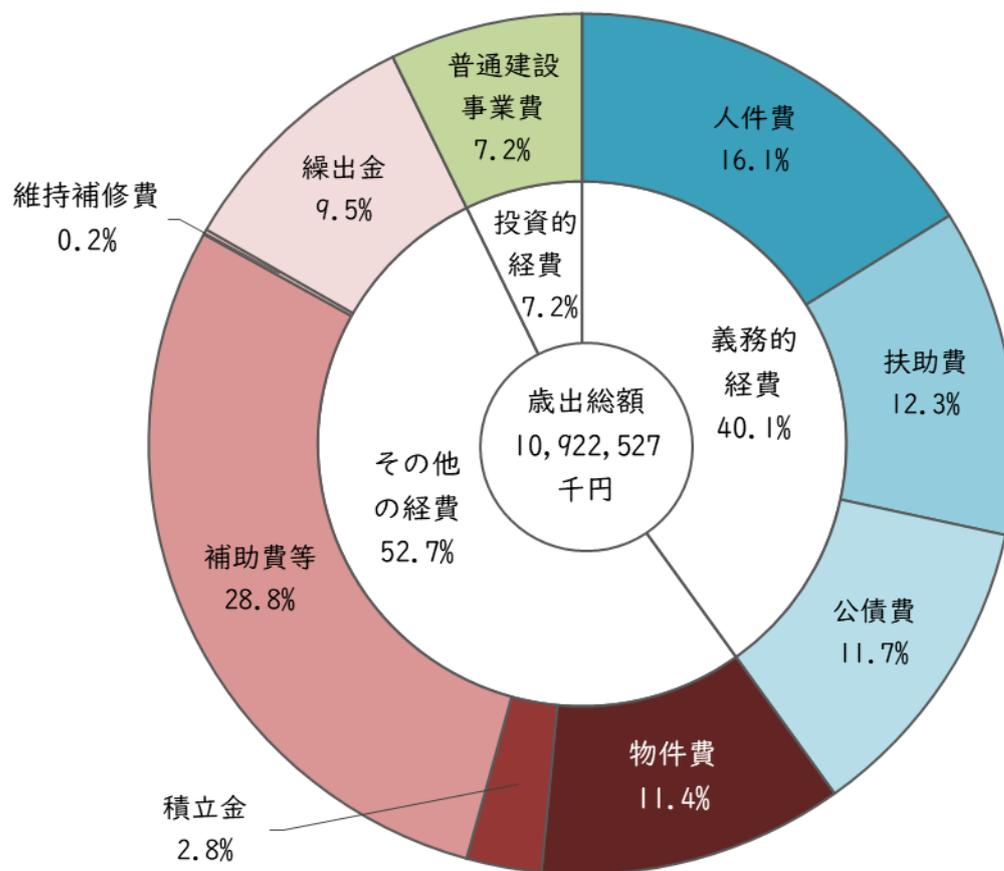
## (1) 性質別歳出

義務的経費は前年度と比較して 385,288 千円（9.6%）の増加となった。内訳をみると、人件費は 249,545 千円（16.5%）の増加、扶助費は 51,006 千円（4.0%）の増加、公債費は 84,737 千円（7.1%）の増加となり、義務的経費についてはすべての項目で増加傾向となった。人件費の増加要因としては、会計年度任用職員制度の施行により前年度まで物件費に計上していた臨時職員に係る賃金を人件費に振り替えたことが主な要因として挙げられる。扶助費の増加要因としては、障がい福祉サービスの利用増加や保育の無償化に伴う保育所負担金の増加、また新型コロナウイルス感染拡大に伴う経済対策として子育て世帯への臨時特別給付金事業を実施したことが主な要因として挙げられる。公債費の増加要因としては、将来負担軽減のため元金の据置期間及び償還期間の縮減をしていること、また高利率の既発債を繰上償還したことが主な要因として挙げられる。

その他の経費は前年度と比較して 2,938,765 千円（104.2%）の増加となった。内訳をみると、物件費は 163,391 千円（15.1%）の増加、補助費等は 2,515,666 千円（399.5%）の増加となった。物件費の増加要因としては、GIGA スクール構想による情報端末機器の配備や学校園給食の公会計化により賄材料費が純増したことが主な要因として挙げられる。補助費等が大幅に増加した要因としては、特別定額給付金給付事業が挙げられる。

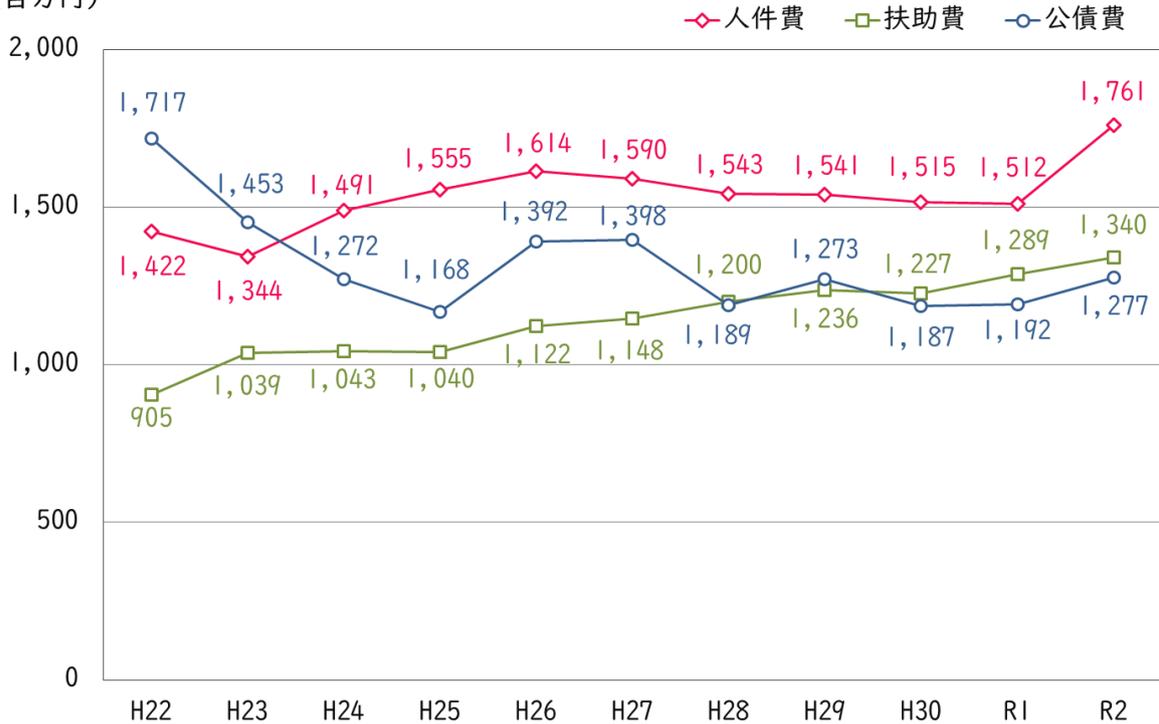
（単位：千円・%）

	令和2年度		令和元年度		増 減	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比		伸 率
義務的経費	4,378,128	40.1	3,992,840	53.4	385,288	9.6
人件費	1,761,304	16.1	1,511,759	20.2	249,545	16.5
扶助費	1,340,023	12.3	1,289,017	17.2	51,006	4.0
公債費	1,276,801	11.7	1,192,064	16.0	84,737	7.1
投資的経費	784,530	7.2	661,223	8.9	123,307	18.6
普通建設事業費	784,530	7.2	661,223	8.9	123,307	18.6
災害復旧事業費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
失業対策事業費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
その他の経費	5,759,869	52.7	2,821,104	37.7	2,938,765	104.2
物件費	1,246,969	11.4	1,083,578	14.5	163,391	15.1
維持補修費	25,050	0.2	23,922	0.3	1,128	4.7
補助費等	3,145,323	28.8	629,657	8.4	2,515,666	399.5
積立金	302,922	2.8	93,229	1.2	209,693	224.9
繰出金	1,039,605	9.5	990,718	13.3	48,887	4.9
投資及び出資金・貸付金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
前年度繰上充用金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合 計	10,922,527	100.0	7,475,167	100.0	3,447,360	46.1



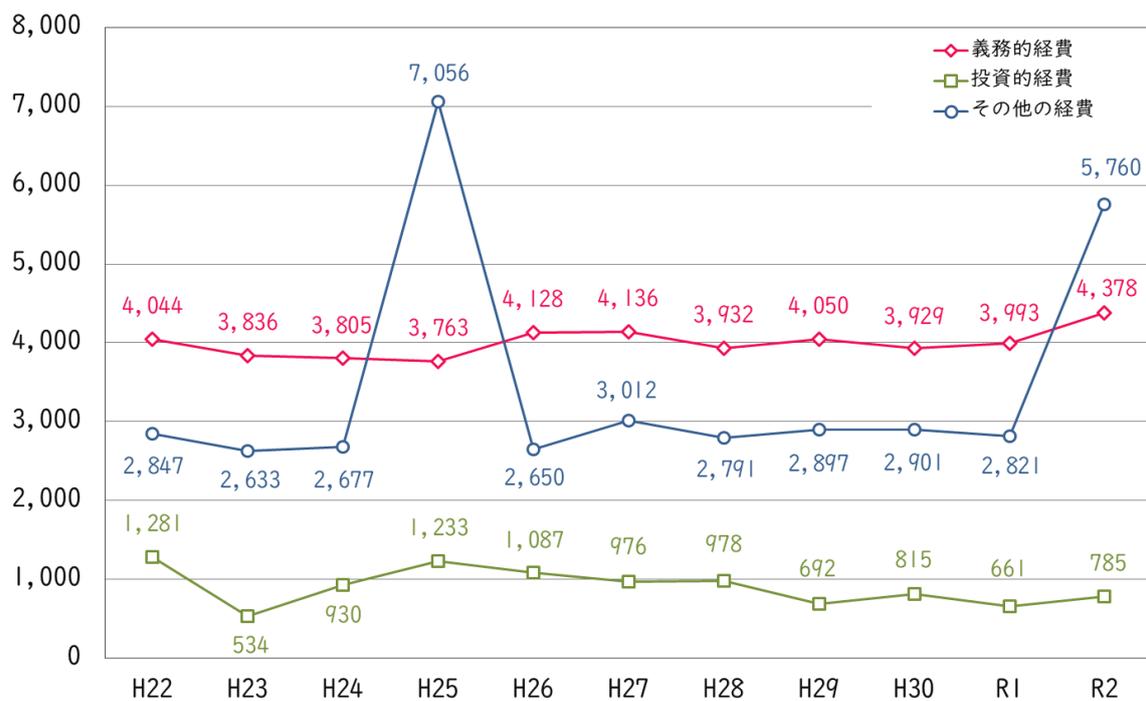
(参考) 義務的経費の推移

(百万円)



(参考) 各経費の推移

(百万円)



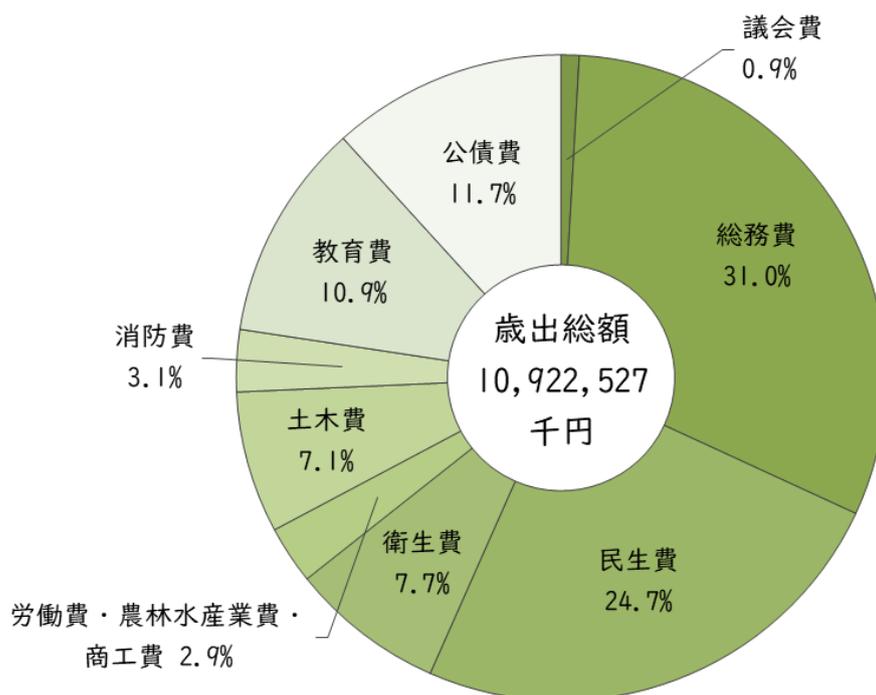
## (2) 目的別歳出

令和2年度は特別定額給付金給付事業や新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業の実施により、歳出総額が大幅に増加していることから、各目的において大きな増加傾向がみられる。それぞれ主な増加要因として、総務費は特別定額給付金給付事業、商工費はかんまきパワーアップクーポン券発行事業や小規模事業者等継続支援事業の実施が挙げられる。教育費については、小中学校トイレ改修事業やGIGAスクール構想の環境整備が主な要因として挙げられる。

(単位：千円・%)

	令和2年度		令和元年度		増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比		伸率
議会費	100,067	0.9	99,700	1.3	367	0.4
総務費	3,387,349	31.0	990,943	13.3	2,396,406	241.8
民生費	2,697,565	24.7	2,520,553	33.7	177,012	7.0
衛生費	836,352	7.7	753,733	10.1	82,619	11.0
労働費	10,100	0.1	10,100	0.1	0	0.0
農林水産業費	47,737	0.4	50,426	0.7	▲ 2,689	▲ 5.3
商工費	258,897	2.4	24,108	0.3	234,789	973.9
土木費	773,891	7.1	690,668	9.3	83,223	12.0
消防費	339,382	3.1	311,866	4.2	27,516	8.8
教育費	1,194,386	10.9	831,006	11.1	363,380	43.7
災害復旧費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
公債費	1,276,801	11.7	1,192,064	15.9	84,737	7.1
合計	10,922,527	100.0	7,475,167	100.0	3,447,360	46.1

(参考) 目的別歳出決算の構成比



### 3. 経常収支比率の状況

今年度の経常収支比率は98.2%となり、前年度と比較して1.1ポイントの改善となった。前年度から経常収支比率が改善した主な要因として、歳入においては経常的収入である地方消費税交付金が消費増税の影響により増加したこと、地方交付税が幼児教育・保育の無償化などの影響により増加したこと、また歳出においては新型コロナウイルス感染拡大の影響により経常的な事業が中止となったことが挙げられる。

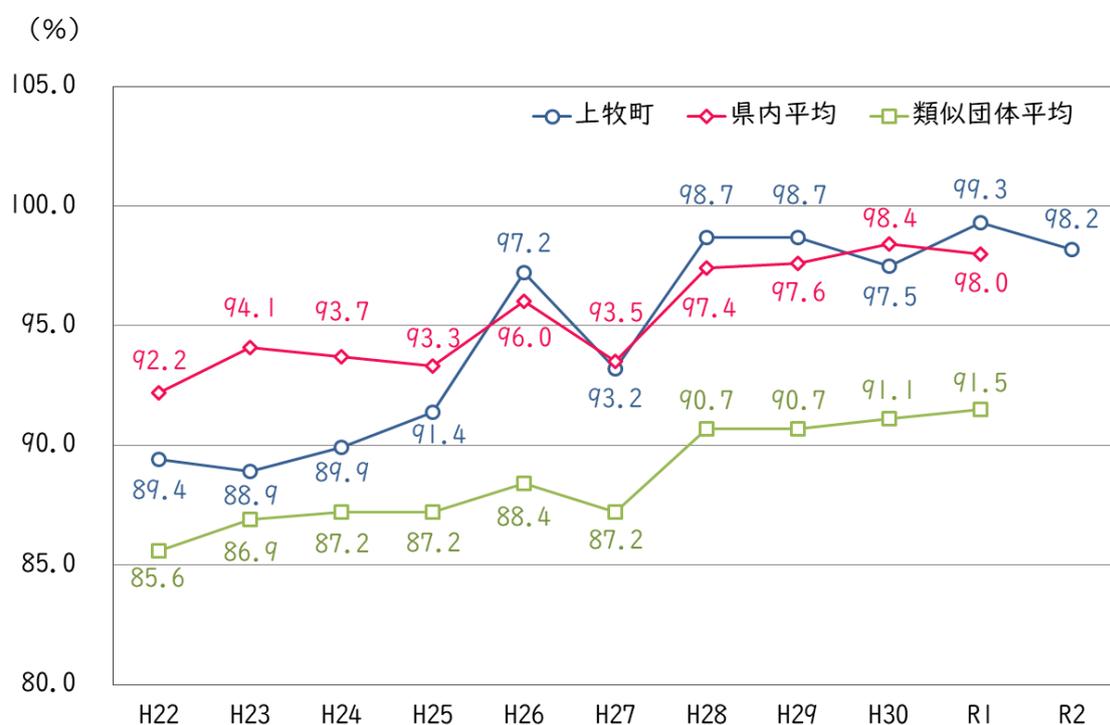
(単位：%)

	H28	H29	H30	R1 (A)	R2 (B)	増減 (B) - (A)
上牧町	98.7	98.7	97.5	99.3	98.2	▲ 1.1
うち人件費	28.5	28.4	28.1	28.0	30.5	2.5
うち扶助費	6.3	6.7	6.7	7.0	6.6	▲ 0.4
うち公債費	23.6	23.7	22.3	23.3	22.9	▲ 0.4
県内市町村 (※1)	97.4	97.6	98.4	98.0	-	
類似団体 (※2)	90.7	90.7	91.1	91.5	-	

※1 令和2年度については公表されていない

※2 令和2年度については公表されていない

(参考) 経常収支比率の推移



※経常収支比率

町税や普通交付税のように、毎年度決まって入ってくるような収入を経常的収入といい、その収入の中から、人件費、扶助費、公債費といった義務的経費や、公共施設の維持管理など毎年固定的に支出しなければならない経費をどれだけ使われたかを示した指標が経常収支比率である。

#### 4. 地方債残高の状況

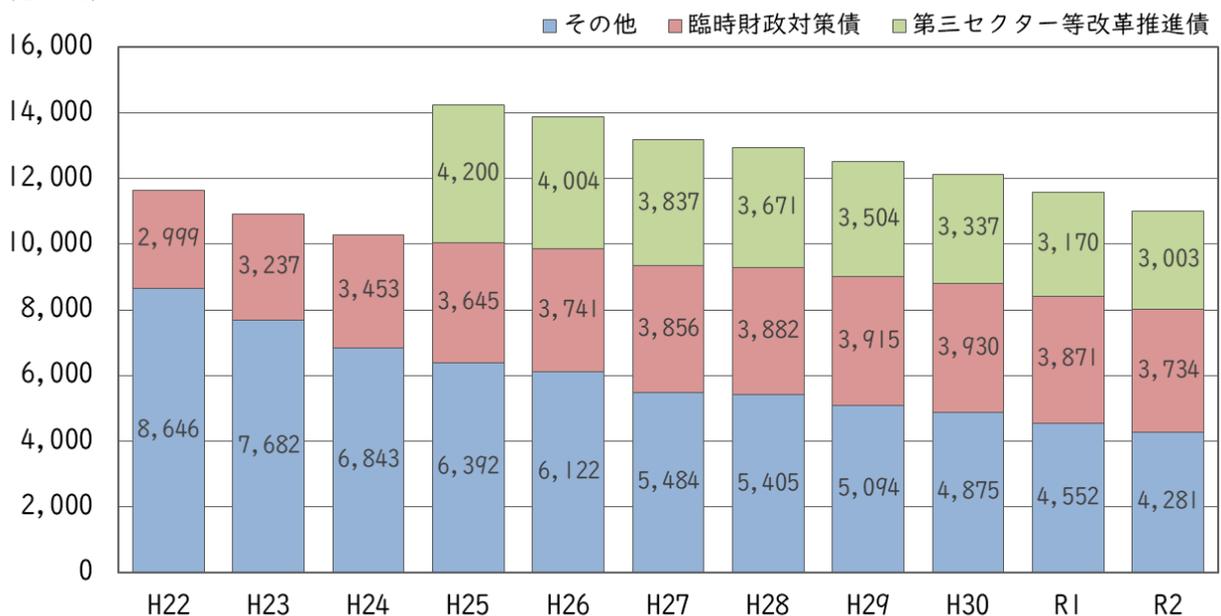
地方債について、平成 25 年度の土地開発公社解散に伴う第三セクター等改革推進債の残高は前年度から 167 百万円の減少となった。臨時財政対策債についても繰上償還を実施した影響もあり、前年度から 137 百万円の減少となった。また、全体の地方債残高としては 575 百万円減少となった。

(単位：百万円)

	令和2年度	令和元年度	増減
地方債残高総額	11,018	11,593	▲ 575
その他	4,281	4,552	▲ 271
第三セクター等改革推進債	3,003	3,170	▲ 167
臨時財政対策債	3,734	3,871	▲ 137

(参考) 地方債残高の推移

(百万円)



#### ※臨時財政対策債

地方の一般財源の不足分を補てんするため国が配分する特例債である。元利償還金については後年度に全額交付税算入されることから、普通交付税の代替措置といえる。

## 5. 基金の状況

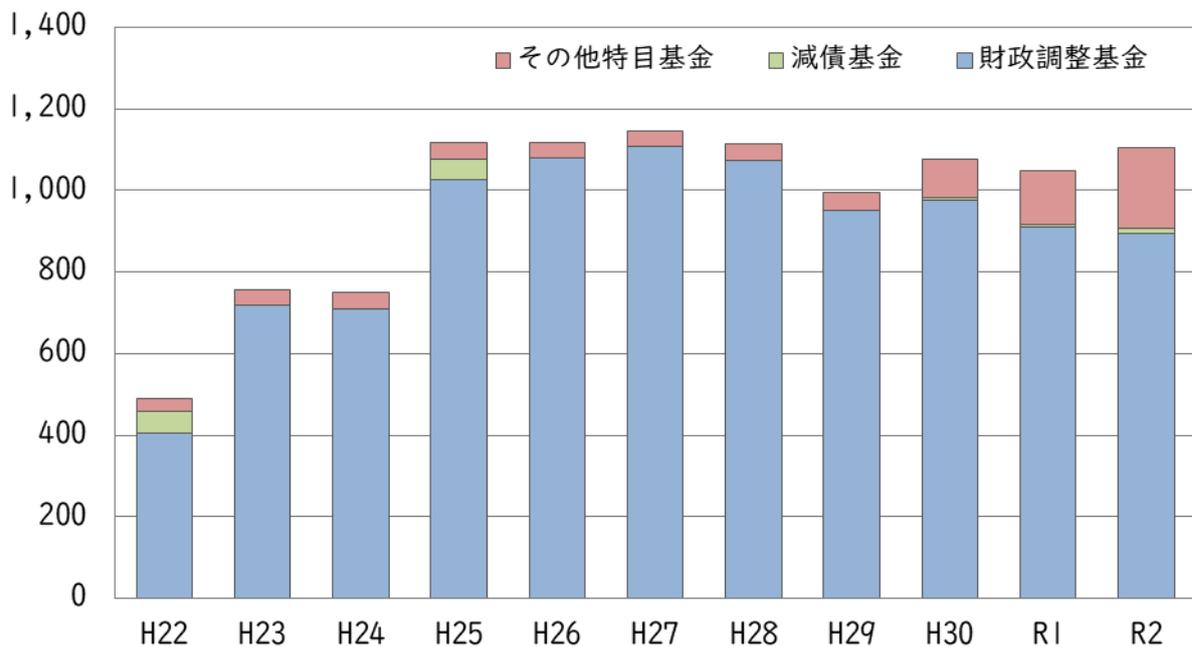
基金（積立金）総額は前年度と比較して55,351千円（5.3%）増加し、1,104,731千円となった。財政調整基金残高は18,163千円（2.0%）減少し、893,322千円となった。その他特定目的基金については、今後の公共施設の更新等に備えて公共施設整備基金に積み立てたこと、また土地の売却による財産収入を減債基金及び第三セクター等改革推進債償還基金に積み立てたことにより残高は68,629千円（52.6%）の増加となった。

（単位：千円）

基金	令和2年度	令和元年度	増減	伸率
基金総額	1,104,731	1,049,380	55,351	5.3
財政調整基金	893,322	911,485	▲ 18,163	▲ 2.0
減債基金	12,303	7,418	4,885	65.9
その他特定目的基金	199,106	130,477	68,629	52.6

（参考）基金の推移

（百万円）



### ※財政調整基金

突発的な災害や緊急を要する経費に備えるほか、年度間の財源調整的な役割を果たす基金で、計画的な財政運営を図るためのもの。

### Ⅲ. 決算における主要事業一覧

(都市環境) 快適で住み良く自慢できるまちづくり

(一般会計)

<b>コミュニティバス運行事業</b>		決算	19,776,242円
(款) 総務費	(項) 総務管理費	(目) 企画費	財 国の負担 0円
(事業) コミュニティバス運行費	担当課 : 総務課 決算書ページ : 61 ページ		源 県の負担 0円
事業概要	令和2年4月1日の運行改定において、新たにコミュニティバスを1台増便し、時刻表と運行経路を改定しました。よりきめ細やかな運行経路となったことで利便性向上、利用促進を図りましたが、新型コロナウイルス感染拡大による外出自粛に伴い、利用者数は前年度から減少傾向となりました。パーティションの設置などの感染防止対策を図りながら、利用者の安全・安心を確保しつつ運行を行いました。	内 町債	0円
		内 その他	3,534,400円
		内 町の負担	16,241,842円

(住民福祉) ともに支え合い健やかでときめきがうまれるまちづくり

(一般会計)

<b>出会い・結婚・子育て応援事業</b>		決算	2,001,772円
(款) 総務費	(項) 総務管理費	(目) 企画費	財 国の負担 0円
(事業) 出会い・結婚・子育て応援事業費	担当課 : こども未来課 決算書ページ : 61,63 ページ		源 県の負担 555,000円
事業概要	令和2年度は、新型コロナウイルス感染拡大の影響により婚活イベントは開催しませんでした。1組のカップルがご成婚し、事業開始から合計4組目のご成婚となりました。そして、この事業で初めての赤ちゃんも誕生しました。また、新たにマリッジサポーター5期生として1名任命し、1~5期生合わせて15名のサポーターが養成講座等を通じて、さらに成長しました。そのほか、町が行っている子育て関連の情報及び行政情報をわかりやすく掲載した上牧町子育て支援ガイドブック(令和2年度改訂版)を作成し、中学生以下の子どもがいる世帯へ小中学校及び保育施設を通じて配布しました。	内 町債	0円
		内 その他	0円
		内 町の負担	1,446,772円

(行政・安全安心) 町民とともに築く安全で笑顔あふれるまちづくり

(一般会計)

<b>第5次総合計画後期計画策定事業</b>		決算	1,848,000円
(款) 総務費	(項) 総務管理費	(目) 企画費	財 国の負担 0円
(事業) 総合計画策定事業費	担当課 : 企画財政課 決算書ページ : 63 ページ		源 県の負担 0円
事業概要	現行の第5次総合計画は「基本構想」と「基本計画」の2層構造となっており、基本構想については10年間の計画となっていますが、基本計画については前期、後期に分けて5年ごとに策定することになっており、現在、平成29年度からの5年間を計画期間とする前期基本計画が策定されています。令和4年度からの5年間を計画期間とする後期基本計画の策定を行うために、令和2年度は前期計画の評価・分析、町民意向の把握等の基礎調査を実施しました。	内 町債	0円
		内 その他	0円
		内 町の負担	1,848,000円

(行政・安全安心) 町民とともに築く安全で笑顔あふれるまちづくり

(一般会計)

<b>高齢者自転車用ヘルメット購入費助成事業</b>		決算	101,300円
(款) 総務費	(項) 総務管理費	(目) 交通安全対策費	財 国の負担 0円
(事業) 交通安全対策費	担当課 : 総務課 決算書ページ : 65 ページ		源 県の負担 0円
事業概要	令和元年10月に「奈良県自転車の安全で適正な利用に関する条例」が公布され、「高齢者のヘルメット着用の努力義務化」及び「自転車損害賠償責任保険等の加入義務化」が令和2年4月1日から施行されました。 近年、高齢者の移動手段として自転車の活用が増加している中で、ヘルメットの着用を普及・促進し、自転車による事故の防止及び交通安全の推進、被害軽減を図るため、今年度は65歳以上の38名の方に3,000円を上限としてヘルメット購入費の半分を助成しました。		内 町債 0円
			内 その他 0円
			記 町の負担 101,300円

(行政・安全安心) 町民とともに築く安全で笑顔あふれるまちづくり

(一般会計)

<b>特別定額給付金給付事業</b>		決算	2,229,278,045円
(款) 総務費	(項) 総務管理費	(目) 特別定額給付金給付事業費	財 国の負担 2,229,273,123円
(事業) 職員人件費、会計年度任用職員人件費、特別定額給付金給付事業費	担当課 : 総務課 決算書ページ : 69,71 ページ		源 県の負担 0円
事業概要	「新型コロナウイルス感染症緊急経済対策」において、感染拡大防止に留意しつつ、簡素な仕組みで迅速かつ確実に家計への支援として、令和2年5月から郵送及びオンラインにより申請された、計22,163名の方に対し、1人あたり10万円の給付を実施しました。 【給付実績】 給付率 99.79% (給付) 22,163名 / (対象) 22,209名 世帯申請率 99.56% (申請) 9,997世帯 / (対象) 10,041世帯		内 町債 0円
			内 その他 0円
			記 町の負担 4,922円

(行政・安全安心) 町民とともに築く安全で笑顔あふれるまちづくり

(一般会計)

<b>避難所感染防止対策事業</b>		決算	39,698,762円
(款) 総務費	(項) 総務管理費	(目) 地方創生臨時交付金事業費	財 国の負担 38,857,000円
(事業) 避難所感染防止対策事業費	担当課 : 総務課 決算書ページ : 71 ページ		源 県の負担 0円
事業概要	災害時における避難所の新型コロナウイルス感染拡大防止対策として、手指消毒液やパーティションなどの感染症対策用資材の備蓄、避難者の3密回避や生活環境改善のためのプライベートルーム、自動ラップ式トイレ、マットや段ボールベッドなどの整備を行いました。上記の備蓄を保管するための防災倉庫を災害対策本部である役場庁舎及び水道庁舎、指定避難所である小中学校及び文化センターに計9台設置しました。また、コロナ禍における安全・安心な避難所運営を図るため、避難所運営マニュアル(新型コロナウイルス感染症対策編)を策定しました。		内 町債 0円
			内 その他 0円
			記 町の負担 841,762円

(行政・安全安心) 町民とともに築く安全で笑顔あふれるまちづくり

(一般会計)

<b>水道基本料金免除補助事業</b>		決算	42,746,345円
(款) 総務費	(項) 総務管理費	(目) 地方創生臨時交付金事業費	財 国の負担 41,840,000円
(事業) 水道基本料金免除補助事業費	担当課 : 企画財政課 決算書ページ : 71 ページ		源 県の負担 0円
事業概要	<p>新型コロナウイルス感染拡大による外出自粛等に伴い、経営悪化している飲食店などの小規模事業者や一般家庭において、水道使用量が増加傾向にあるなど、経済的な影響をもたらしている状況を踏まえ、事業者の経済活動や町民の生活を支援するため、上水道の基本料金を免除する水道事業管理者に対し、事業費(免除相当額)及び事務費(システム改修費)を補助しました。</p> <p>【事業実施期間】  (上牧町給水区域) 令和2年6月から9月  (河合町給水区域) 令和2年7月から10月</p>		内 町債 0円
			内 その他 0円
			内 町の負担 906,345円

(地域活性) 地域の魅力を活かした賑わいがあふれるまちづくり

(一般会計)

<b>小規模事業者等継続支援事業</b>		決算	18,700,000円
(款) 総務費	(項) 総務管理費	(目) 地方創生臨時交付金事業費	財 国の負担 18,304,000円
(事業) 小規模事業者等継続支援事業費	担当課 : まちづくり推進課 決算書ページ : 73 ページ		源 県の負担 0円
事業概要	<p>新型コロナウイルス感染拡大に伴い、売り上げが減少する町内小規模事業者等で、経営継続及び雇用の維持を図るため、申請のあった187の事業者に対して、1事業者あたり一律10万円の支援金を支給しました。</p>		内 町債 0円
			内 その他 0円
			内 町の負担 396,000円

(行政・安全安心) 町民とともに築く安全で笑顔あふれるまちづくり

(一般会計)

<b>高齢者感染防止対策事業</b>		決算	10,352,982円
(款) 総務費	(項) 総務管理費	(目) 地方創生臨時交付金事業費	財 国の負担 10,133,000円
(事業) 高齢者感染防止対策事業費	担当課 : 福祉課 決算書ページ : 73 ページ		源 県の負担 0円
事業概要	<p>新型コロナウイルス感染症の予防対策として、町内在住の特に体調管理に気を付ける必要がある65歳以上の在宅高齢者に対し、1人あたり20枚の高性能マスク(サージカルマスク)を郵送により配布しました。</p> <p>【配布実績】  配布率 99.62% (配布) 7,062名 / (対象) 7,089名</p> <p>【配布期間】  ① 70歳以上のかた 令和2年6月中旬から順次発送  ② 上記①を除く65歳以上のかた 令和2年10月中旬から順次発送</p>		内 町債 0円
			内 その他 0円
			内 町の負担 219,982円

(住民福祉) とともに支え合い健やかでときめきがうまれるまちづくり

(一般会計)

<b>ひとり親家庭臨時特別給付金事業</b>		決算	7,362,608円
(款) 総務費	(項) 総務管理費	(目) 地方創生臨時交付金事業費	財 国の負担 7,206,000円
(事業) ひとり親家庭臨時特別給付金事業費	担当課 : こども未来課 決算書ページ : 71 ページ		源 県の負担 0円
事業概要	新型コロナウイルス感染拡大の影響等を踏まえ、地方創生臨時交付金を活用し、令和2年3月31日時点で児童扶養手当の受給資格者名簿に登録されている者248名(対象児童367名)に対し、児童1人あたり2万円の給付金を支給しました。	内 町債	0円
		内 その他	0円
		内 町の負担	156,608円
		内 町の負担	156,608円

(行政・安全安心) 町民とともに築く安全で笑顔あふれるまちづくり

(一般会計)

<b>高齢者及び障害者感染防止対策事業</b>		決算	16,779,410円
(款) 総務費	(項) 総務管理費	(目) 地方創生臨時交付金事業費	財 国の負担 16,424,000円
(事業) 高齢者及び障害者感染防止対策事業費	担当課 : 福祉課 決算書ページ : 75 ページ		源 県の負担 0円
事業概要	新型コロナウイルス感染症の予防対策として、町内在住の特に体調管理に気を付ける必要がある65歳以上の在宅高齢者世帯又は身体障害者手帳の内部障がい認定のある在宅障がい者世帯に対し、1世帯あたり薬用ハンドソープ(500ml)1本とアルコール消毒液(470ml)1本を郵送により配布しました。 【配布実績】 配布率 99.51% (配布) 4,853世帯 / (対象) 4,877世帯 【配布期間】 令和2年10月中旬から順次発送	内 町債	0円
		内 その他	0円
		内 町の負担	355,410円
		内 町の負担	355,410円

(地域活性) 地域の魅力を活かした賑わいがあふれるまちづくり

(一般会計)

<b>かんまきパワーアップクーポン券発行事業</b>		決算	231,071,330円
(款) 総務費	(項) 総務管理費	(目) 地方創生臨時交付金事業費	財 国の負担 120,057,000円
(事業) クーポン券発行事業費	担当課 : 企画財政課 決算書ページ : 77 ページ		源 県の負担 108,227,000円
事業概要	新型コロナウイルス感染拡大の影響を受けている住民の生活を支援するとともに、売上の低迷、過剰在庫の課題を抱える町内事業者の売上回復、地域経済の活性化を図るため、町内店舗で利用できるクーポン券を発行しました。 (一人あたり発行額) 10,000円 (発行冊数) 22,184冊 (換金総額) 216,455,500円 (利用可能期間) 令和2年9月1日から令和3年1月31日まで (利用可能店舗数) 154店舗	内 町債	0円
		内 その他	0円
		内 町の負担	2,787,330円
		内 町の負担	2,787,330円

(地域活性) 地域の魅力を活かした賑わいがあふれるまちづくり

(一般会計)

<b>小規模テナント事業者家賃等支援事業</b>		決算	6,081,112円
(款) 総務費	(項) 総務管理費	(目) 地方創生臨時交付金事業費	財 国の負担 5,952,000円
(事業) 小規模テナント事業者家賃等支援事業費	担当課 : まちづくり推進課 決算書ページ : 77 ページ		源 県の負担 0円
事業概要	新型コロナウイルス感染拡大に伴い、売り上げが減少する町内小規模テナント事業者に対し、事業を継続し上牧町の経済活性化に貢献していただくため、店舗、事務所、事業用の駐車場や資材置場等の賃借料を対象として「家賃支援金」を支給しました。申請のあった52件に対し、上限20万円として計6,067,000円支給しました。		内 町債 0円
			内 その他 0円
			内 町の負担 129,112円

(行政・安全安心) 町民とともに築く安全で笑顔あふれるまちづくり

(一般会計)

<b>指定管理施設支援事業</b>		決算	5,290,940円
(款) 総務費	(項) 総務管理費	(目) 地方創生臨時交付金事業費	財 国の負担 2,590,000円
(事業) 指定管理施設支援事業費	担当課 : 企画財政課 決算書ページ : 77 ページ		源 県の負担 2,645,000円
事業概要	新型コロナウイルス感染拡大の危険性がある中で「新しい生活様式」を踏まえ、健康で文化的な社会活動の正常化へ向けた支援をするため、27箇所の公共施設の指定管理者等に対し、1施設あたり上限20万円として感染予防対策経費の補助を実施しました。		内 町債 0円
			内 その他 0円
			内 町の負担 55,940円

(教育文化) 歴史文化が息づき上牧っ子を育むまちづくり

(一般会計)

<b>小中学校学習保障強化事業</b>		決算	14,036,290円
(款) 総務費	(項) 総務管理費	(目) 地方創生臨時交付金事業費	財 国の負担 7,008,000円
(事業) 小中学校学習保障強化事業費	担当課 : 教育総務課 決算書ページ : 79 ページ		源 県の負担 7,008,000円
事業概要	新型コロナウイルス感染拡大に起因する全校一斉臨時休校に伴い、学習活動に様々な支障が生じたため、家庭内での学習意欲の維持及び向上に資することを目的として、町内に在住の児童及び生徒を対象に、学習図書及び学習教材(1人あたり10,000円分を上限)としてを配布しました。		内 町債 0円
			内 その他 0円
			内 町の負担 20,290円

(行政・安全安心) 町民とともに築く安全で笑顔あふれるまちづくり

(一般会計)

<b>地域福祉計画及び地域福祉活動計画策定事業</b>		決算	3,971,000円
(款) 民生費	(項) 社会福祉費	(目) 社会福祉総務費	財 国の負担 0円
(事業) 社会福祉総務費	担当課 : 福祉課		源 県の負担 0円
	決算書ページ : 89 ページ		
事業概要	地域で暮らす一人ひとりの住民が、対等な地域の一員として認め合い、多様な個性が受け入れられる地域共生社会をめざし、社会環境の変化や福祉政策の課題を踏まえ、地域福祉の新たな方向づけを行うため、令和3年度から5年間を計画期間とする社会福祉法第107条の規定に基づく地域福祉計画と、行動計画である地域福祉活動計画を、社会福祉協議会と共同で一体的に策定しました。計画策定にあたり、幅広く意見を聴取するため、策定委員会での審議や当事者団体へのヒアリング調査、住民座談会、庁内連絡会議、パブリックコメントを実施しました。【事業費内訳】 報酬 132,000円、委託料 3,839,000円	内 町債	0円
		内 その他	2,822,000円
		内 町の負担	1,149,000円
		内 町の負担	1,149,000円

(住民福祉) とともに支え合い健やかでときめきがうまれるまちづくり

(一般会計)

<b>第6期障がい福祉計画策定事業</b>		決算	2,936,000円
(款) 民生費	(項) 社会福祉費	(目) 障害福祉費	財 国の負担 0円
(事業) 障害福祉費	担当課 : 福祉課		源 県の負担 0円
	決算書ページ : 93 ページ		
事業概要	障がいのある人が、住み慣れた地域で安心して暮らすことができるよう、保健・福祉・医療等のサービスが適切に提供される環境整備を図り、障がい福祉サービス等の提供体制及び自立支援給付等の円滑な実施を確保するため、障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律第88条第1項の規定に基づく令和3年度から3年間を計画期間とする第6期障がい福祉計画を策定しました。計画策定にあたり、幅広く意見を聴取するため、策定委員会での審議や当事者団体へのヒアリング調査、パブリックコメントを実施しました。【事業費内訳】 報酬 87,000円、委託料 2,849,000円	内 町債	0円
		内 その他	0円
		内 町の負担	2,936,000円
		内 町の負担	2,936,000円

(住民福祉) とともに支え合い健やかでときめきがうまれるまちづくり

(一般会計)

<b>子ども家庭総合支援拠点運営事業</b>		決算	2,392,711円
(款) 民生費	(項) 児童福祉費	(目) 児童福祉総務費	財 国の負担 1,196,000円
(事業) 会計年度任用職員人件費	担当課 : こども未来課		源 県の負担 0円
	決算書ページ : 97,99 ページ		
事業概要	地域の全ての子ども(0歳から18歳)・家庭の相談に対応する、子ども支援の専門性をもった機関・体制を構築し、包括的・継続的に支援することを目的に「子ども家庭総合支援拠点」の設置が義務付けられ、国は2022年度までに全市町村に設置するとの方針を打ち出しました。上牧町では、令和3年4月の設置に向け、会計年度任用職員を市町村法定研修に派遣するなど、開設準備を行いました。【事業費内訳】報酬 1,789,452円、職員手当等 246,239円、共済費 306,620円、旅費 50,400円	内 町債	0円
		内 その他	0円
		内 町の負担	1,196,711円
		内 町の負担	1,196,711円

(住民福祉) とともに支え合い健やかでときめきがうまれるまちづくり

(一般会計)

<b>病児・病後児保育事業</b>		決算	2,842,000円
(款) 民生費	(項) 児童福祉費	(目) 児童福祉総務費	財 国の負担 0円
(事業) 病児・病後児保育事業費	担当課 : こども未来課	決算書ページ : 99,101 ページ	源 県の負担 0円
事業概要	病児または回復期にあり、保育所等に登園することが不可能であるが、保護者の就労等により家庭保育を受けることが出来ない児童で、医師が病児・病後児保育による保育の実施が可能であると判断した児童を対象に、土庫こども診療所病児保育園「ぞうさんのおうち」、西和地域病児保育室「いちごルーム」と連携して保育を実施しました。 令和2年度の上牧町の延べ利用者数は、「ぞうさんのおうち」12名、「いちごルーム」4名となっております。	内 町債	0円
		内 その他	0円
		内 町の負担	2,842,000円
		内 町の負担	2,842,000円

(住民福祉) とともに支え合い健やかでときめきがうまれるまちづくり

(一般会計)

<b>学童保育事業</b>		決算	32,349,658円
(款) 民生費	(項) 児童福祉費	(目) 学童保育運営費	財 国の負担 7,824,000円
(事業) 職員人件費、会計年度任用職員人件費、学童保育運営費	担当課 : こども未来課	決算書ページ : 101,103 ページ	源 県の負担 7,824,000円
事業概要	保護者の共働き等を理由に、放課後や学校の長期休業期間に家庭保育を受けることが出来ない児童に対して、適切な遊びや生活の場を提供し健全な育成を図りました。令和2年度からは開所時間を拡充し、平日は放課後から午後7時まで、学校休業日は午前8時から午後7時まで延長して実施しました。 また、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、町内小学校が休校や分散登校となった4月～6月中旬の間は、登所の自粛を依頼したうえで、午前8時から午後7時まで保育が必要な児童を受け入れ、感染症対策を徹底して事業を継続しました。	内 町債	0円
		内 その他	3,619,000円
		内 町の負担	13,082,658円
		内 町の負担	13,082,658円

(住民福祉) とともに支え合い健やかでときめきがうまれるまちづくり

(一般会計)

<b>子育て世帯への臨時特別給付金給付事業</b>		決算	25,959,645円
(款) 民生費	(項) 児童福祉費	(目) 子育て世帯への臨時特別給付金給付事業費	財 国の負担 25,959,000円
(事業) 職員人件費、子育て世帯への臨時特別給付金給付事業費	担当課 : こども未来課	決算書ページ : 105,107 ページ	源 県の負担 0円
事業概要	新型コロナウイルス感染拡大の影響を受けている子育て世帯を支援する観点から、児童手当を受給する世帯に対し、児童1人につき1万円の給付金を支給しました。 【令和2年度実績】 一般受給者 1282名 (対象児童2150名) 公務員受給者 86名 (対象児童161名)	内 町債	0円
		内 その他	0円
		内 町の負担	645円
		内 町の負担	645円

(住民福祉) とともに支え合い健やかでときめきがうまれるまちづくり

(一般会計)

<b>香芝市・葛城市・北葛城郡コロナ検査センター共同運営事業</b>		決算	1,443,545円
(款) 衛生費	(項) 保健衛生費	(目) 保健衛生総務費	財 国の負担 1,413,000円
(事業) 香芝市・葛城市・北葛城郡コロナ検査センター共同運営事業費	担当課 : 生き活き対策課	予算書ページ : 111 ページ	源 県の負担 0円
事業概要	新型コロナウイルス感染症に係る検査事業を香芝市、葛城市、上牧町、王寺町、広陵町、河合町が共同で運営し、コロナ検査センターにおいて医師会が指定する医師が検査をし、検査事業に係る経費を構成市町村で負担しました。令和2年度は11月17日から検査を開始し、ドライブスルー方式でPCR検査を実施しました。構成市町村全体で133名の方が検査を実施され、うち上牧町の方は14名でした。	内 町債	0円
		内 その他	0円
		内 町の負担	30,545円
		記	

(住民福祉) とともに支え合い健やかでときめきがうまれるまちづくり

(一般会計)

<b>新生児聴覚検査助成事業</b>		決算	224,360円
(款) 衛生費	(項) 保健衛生費	(目) 母子衛生費	財 国の負担 0円
(事業) 母子衛生費	担当課 : 生き活き対策課	決算書ページ : 111 ページ	源 県の負担 0円
事業概要	出生後すぐに(新生児期)聴覚検査を実施しますが、その費用はすべて個人負担になっています。新生児の聴覚障害の早期発見と早期支援を図ることを目的に、令和2年度は75名に新生児聴覚検査に係る費用の一部を助成しました。	内 町債	0円
		内 その他	0円
		内 町の負担	224,360円
		記	

(住民福祉) とともに支え合い健やかでときめきがうまれるまちづくり

(一般会計)

<b>療育相談支援事業(ほほ笑み教室)</b>		決算	276,342円
(款) 衛生費	(項) 保健衛生費	(目) 母子衛生費	財 国の負担 0円
(事業) 療育相談支援事業費(ほほ笑み教室)	担当課 : 生き活き対策課	決算書ページ : 113 ページ	源 県の負担 0円
事業概要	発達の遅れ若しくは発達に障害のある幼児に対し、早期から療育支援を行い幼児の健やかな育成を図るため、幼児及びその保護者に対し、発達を支援するために小集団で指導及び助言を行いました。令和2年度は8名の利用がありました。	内 町債	0円
		内 その他	0円
		内 町の負担	276,342円
		記	

(住民福祉) とともに支え合い健やかでときめきがうまれるまちづくり

(一般会計)

<b>不妊・不育治療助成事業</b>		決算	1,074,139円
(款) 衛生費	(項) 保健衛生費	(目) 母子衛生費	財 国の負担 319円
(事業) 不妊・不育治療助成事業費	担当課 : 生き活き対策課 決算書ページ : 113 ページ		源 県の負担 0円
事業概要	少子化対策の一環として、一般不妊及び不育症に悩む夫婦の経済的及び精神的負担を軽減するため、治療に要する費用を助成し、福祉の増進を図りました。令和2年度は不妊治療15件、不育治療2件を助成しました。	内 町債	0円
		内 その他	0円
		内 町の負担	1,073,820円
		内 町債	0円

(住民福祉) とともに支え合い健やかでときめきがうまれるまちづくり

(一般会計)

<b>子育て世代包括支援センター事業</b>		決算	1,673,727円
(款) 衛生費	(項) 保健衛生費	(目) 母子衛生費	財 国の負担 671,000円
(事業) 子育て世代包括支援センター事業費	担当課 : こども未来課 決算書ページ : 115 ページ		源 県の負担 499,000円
事業概要	妊娠、出産、子育て期に関する相談に応じるなど、妊娠期から子育て期にわたるまで切れ目のない支援を提供することを目的として、上牧町子育て世代包括支援センターを開設しました。 また、産後ケア事業として、出産後の心身ともに不安定な時期にあって支援が必要な母子に対して心身のケア、または育児のサポートをショートステイ・デイサービス・アウトリーチの利用により育児不安の解消を図り、安心して子育てができる支援体制の確保を図りました。令和2年度の産後ケア利用者はショートステイ(1泊)4名、デイサービス(1日)2名でした。	内 町債	0円
		内 その他	0円
		内 町の負担	503,727円
		内 町債	0円

(住民福祉) とともに支え合い健やかでときめきがうまれるまちづくり

(一般会計)

<b>新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業</b>		決算	10,750,524円
(款) 衛生費	(項) 保健衛生費	(目) 予防費	財 国の負担 10,750,524円
(事業) 新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費、会計年度任用職員人件費	担当課 : 生き活き対策課 決算書ページ : 117 ページ		源 県の負担 0円
事業概要	令和3年5月9日より65歳以上の高齢者対象に新型コロナウイルス感染症の発症予防や重症化予防のためにワクチン接種を実施するにあたり、管理システム改修・予約センター運営・接種券の準備および会場開設費用、実施における物品等を購入しました。決算額には時間外勤務手当334,201円を含みます。	内 町債	0円
		内 その他	0円
		内 町の負担	0円
		内 町債	0円

(都市環境) 快適で住み良く自慢できるまちづくり

(一般会計)

<b>不燃ごみ等中継施設建設事業 (令和元年度繰越明許)</b>		決算	35,640,000円	
(款) 衛生費	(項) 清掃費	(目) 塵芥処理費	財 国の負担 0円	
(事業) 不燃ごみ等中継施設建設事業費		担当課 : 建設環境課 決算書ページ : 127 ページ	源 県の負担 0円	
事業概要	老朽化した焼却施設の稼働停止、ごみ処理の広域化に向けた不燃ごみ等中継施設の建設に係る土地の測量業務・各種許認可申請業務・実施設計業務を行いました。	内	町債	26,700,000円
			その他	0円
			町の負担	8,940,000円
			訳	

(地域活性) 地域の魅力を活かした賑わいがあふれるまちづくり

(一般会計)

<b>有害鳥獣被害防除事業</b>		決算	383,400円	
(款) 農林商工業費	(項) 農業費	(目) 農業振興費	財 国の負担 0円	
(事業) 有害鳥獣被害防除事業費		担当課 : まちづくり推進課 決算書ページ : 129 ページ	源 県の負担 122,781円	
事業概要	現在、上牧町の山林にて有害鳥獣が出没し近隣の農地に多大な被害をもたらしている状態であり、これらの対策として猟友会に協力依頼し、防除活動を実施しました。また、有害鳥獣により農作物に被害があった方または被害を受けるおそれのある方7名に対して、これらの被害を防ぐため防護柵等の購入費の一部を助成しました。	内	町債	0円
			その他	0円
			町の負担	260,619円
			訳	

(行政・安全安心) 町民とともに築く安全で笑顔あふれるまちづくり

(一般会計)

<b>団体営ため池防災対策事業</b>		決算	7,975,000円	
(款) 農林商工業費	(項) 農業費	(目) 農地費	財 国の負担 0円	
(事業) 団体営ため池防災対策事業費		担当課 : まちづくり推進課 決算書ページ : 131 ページ	源 県の負担 7,970,000円	
事業概要	大規模災害により池の堤防が決壊し、下流への被害が大きい恐れのあるため池に対して、ハザードマップを作成することにより被害想定や避難経路等の情報を明らかにすることで防災対策の推進を図りました。	内	町債	0円
			その他	0円
			町の負担	5,000円
			訳	

(都市環境) 快適で住み良く自慢できるまちづくり

(一般会計)

<b>道路長寿命化事業</b>		決算	90,773,100円
(款) 土木費 (項) 道路橋梁費 (目) 道路橋梁費		財	国の負担 6,190,000円
(事業) 道路長寿命化事業費		源	県の負担 0円
事業概要	個別施設計画(道路長寿命化修繕計画)及び自治会からの意見聴取をもとに町内7路線を選定し、延長にして約2.0kmの舗装修繕を実施しました。また、次年度以降の計画を立てるため、松里園地区及び金富地区の測量設計業務を実施しました。その他、歩道・街路樹の修繕や里道の舗装敷設を行いました。 通学路における児童の安全対策及び文化センター前横断歩道設置に伴い、町内4箇所において車止めを設置しました。また、米山台地区通学路の路側帯をカラー化しました。	内	町債 66,690,000円
		内	その他 0円
		内	町の負担 17,893,100円
		内	町の負担 17,893,100円

(都市環境) 快適で住み良く自慢できるまちづくり

(一般会計)

<b>橋梁長寿命化事業</b>		決算	74,675,700円
(款) 土木費 (項) 道路橋梁費 (目) 道路橋梁費		財	国の負担 41,071,635円
(事業) 橋梁長寿命化事業費		源	県の負担 0円
事業概要	個別施設計画(橋梁長寿命化修繕計画)をもとに計画的に橋梁補修を実施しております。今年度においては緊急輸送路に係る2橋(岡在橋、上牧新橋)の補修並びに耐震補強を実施しました。	内	町債 30,200,000円
		内	その他 0円
		内	町の負担 3,404,065円
		内	町の負担 3,404,065円

(都市環境) 快適で住み良く自慢できるまちづくり

(一般会計)

<b>道路冠水防止対策事業</b>		決算	22,349,000円
(款) 土木費 (項) 道路橋梁費 (目) 道路橋梁費		財	国の負担 0円
(事業) 道路冠水防止対策事業費		源	県の負担 0円
事業概要	冠水被害が発生した蛇ヶ谷線及び北上牧・三軒屋線において、排水容量確保のため測量設計を実施し、延長にして約300mの排水施設改修工事を実施しました。また、浸水想定区域である中筋・南上牧線において、円滑な表面排水確保のため、延長にして約220mの表層に係る補修を実施しました。	内	町債 22,300,000円
		内	その他 0円
		内	町の負担 49,000円
		内	町の負担 49,000円

(都市環境) 快適で住み良く自慢できるまちづくり

(一般会計)

<b>滝川水辺周辺地区整備事業</b>		決算	90,363,900円
(款) 土木費	(項) 都市計画費	(目) 都市再生整備費	
(事業) 滝川水辺周辺地区整備事業	担当課 : まちづくり推進課 決算書ページ : 141 ページ		
事業概要	上牧町中心部を南北に流れる滝川を中心に歴史文化資源や地域資源などの自然環境を結ぶルートとして、上牧町の基本構想の中核に位置付けられている「上牧笹ゆり回廊」の一翼を担う滝川遊歩道を整備しました。 令和2年度では、滝川右岸において文化センターから葛城台までの区間L=1,029mの遊歩道整備を実施し、左岸においてまきのは郵便局から滝川台入り口までの区間L=321mの遊歩道整備を行いました。	財	国の負担 64,200,000円
		源	県の負担 0円
		内	町債 23,400,000円
		内	その他 0円
		内	町の負担 2,763,900円

(都市環境) 快適で住み良く自慢できるまちづくり

(一般会計)

<b>服部台明星線道路改良事業(令和元年度繰越明許)</b>		決算	118,945,880円
(款) 土木費	(項) 都市計画費	(目) 都市再生整備費	
(事業) 服部台明星線道路改良事業	担当課 : まちづくり推進課 決算書ページ : 141 ページ		
事業概要	町道下牧高田線と県道中筋出作川合線とのバイパスとなる本路線を整備することにより、上牧交差点での交通渋滞が緩和されると共に、主要施設へのアクセス性の強化と交通の円滑化を図りました。 令和2年度は道路改良に伴い、支障となる物件の建物補償等調査を実施し、1件の建物補償を行いました。また同様に1筆(939.18㎡)の用地買収を行いました。	財	国の負担 57,621,400円
		源	県の負担 0円
		内	町債 51,700,000円
		内	その他 0円
		内	町の負担 9,624,480円

(都市環境) 快適で住み良く自慢できるまちづくり

(一般会計)

<b>町営住宅等長寿命化計画策定事業</b>		決算	4,180,000円
(款) 土木費	(項) 住宅費	(目) 住宅管理費	
(事業) 町営住宅等長寿命化事業費	担当課 : まちづくり推進課 決算書ページ : 143 ページ		
事業概要	町営住宅等ストックの適切なマネジメントを行うべく、適切な点検、修繕、データ管理等を行い、町営住宅等の状況や町営住宅等に対する将来的な需要の見直しを踏まえた各住宅のあり方を考慮した上で効率的な住宅の事業方法を選定するとともに、長寿命化のための事業実施予定一覧を作成することにより長寿命化に資する予防保全的な管理や改善を計画的に推進し、ライフサイクルコストの縮減等を目指すための「町営住宅等長寿命化計画」を策定しました。	財	国の負担 2,090,000円
		源	県の負担 0円
		内	町債 0円
		内	その他 0円
		内	町の負担 2,090,000円

(行政・安全安心) 町民とともに築く安全で笑顔あふれるまちづくり

(一般会計)

<b>消防団設備整備事業</b>		決算	5,170,000円	
(款) 消防費 (項) 消防費 (目) 消防施設費		財源	国の負担	1,576,000円
(事業) 消防施設費			県の負担	0円
事業概要	<p>夜間に活動する消防団員の安全確保と迅速な状況判断をするために消防団に対して資機材(投光器及び発電機)を配備し、災害対応・救助能力の向上を図りました。</p> <p>【購入資機材・数量】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・LEDバルーン投光器 10台</li> <li>・発電機 10台</li> </ul>	内訳	町債	0円
			その他	0円
			町の負担	3,594,000円
		担当課 : 総務課		
		決算書ページ : 145, 147 ページ		

(行政・安全安心) 町民とともに築く安全で笑顔あふれるまちづくり

(一般会計)

<b>防災士資格取得支援助成事業</b>		決算	24,613円	
(款) 消防費 (項) 消防費 (目) 災害対策費		財源	国の負担	0円
(事業) 地域の防災力向上事業費			県の負担	0円
事業概要	<p>自助・互助・協働を原則として、社会の様々な場で、減災と社会の防災力向上のための活動が期待されている「防災士」に関し、地域における防災リーダーを養成し、地域防災力のさらなる向上を図ると共に、自主防災組織の育成を目的として、資格取得に要した費用を助成を行いました。本事業を活用して、令和2年度は2名の方が新たに防災士となられ、町内における資格取得者は計116名となりました。</p>	内訳	町債	0円
			その他	0円
			町の負担	24,613円
		担当課 : 総務課		
		決算書ページ : 147 ページ		

(教育文化) 歴史文化が息づき上牧っ子を育むまちづくり

(一般会計)

<b>上牧町学校適正化事業</b>		決算	99,360円	
(款) 教育費 (項) 教育総務費 (目) 教育委員会費		財源	国の負担	0円
(事業) 教育委員会費			県の負担	0円
事業概要	<p>少子化に伴う児童生徒数の減少が予想されることから、小・中学校の統廃合等を含む「学校適正化」を検討するに当たり、学校適正規模、適正配置等の諸課題について協議し、望ましい教育環境の整備に取り組むため、「上牧町学校適正化協議会」を令和2年10月1日に設置し、年度内に3回の会議を開催しました。</p> <p>【事業費内訳】</p> <p>報酬 93,000円、旅費 6,360円</p>	内訳	町債	0円
			その他	0円
			町の負担	99,360円
		担当課 : 教育総務課		
		決算書ページ : 147 ページ		

(教育文化) 歴史文化が息づき上牧っ子を育むまちづくり

(一般会計)

<b>小中学校トイレ改修事業 (令和元年度繰越明許)</b>		決算	204,578,000円
(款) 教育費	(項) 教育総務費	(目) 事務局費	財 国の負担 61,511,000円
(事業) 事務局費	担当課 : 教育総務課 決算書ページ : 151 ページ		源 県の負担 0円
事業概要	上牧町内各小中学校のトイレ施設の一部が衛生機器や内装、照明等に経年劣化がみられたため、校舎トイレ及び体育館トイレの改修工事を行いました。また、和式トイレの数を減らし、洋式トイレを増やしました。		内 町債 109,700,000円
	【校舎トイレ】 上牧第三小学校 和式：6個 洋式：39個 上牧第二中学校 和式：6個 洋式：45個		
	【体育館トイレ】 上牧小学校 洋式：4個 上牧第二小学校 洋式：4個 上牧第三小学校 洋式：5個 上牧中学校 洋式：6個 上牧第二中学校 洋式：6個		内 その他 0円
	【事業費内訳】 委託料 5,478,000円、工事請負費 199,100,000円		内 町の負担 33,367,000円

(教育文化) 歴史文化が息づき上牧っ子を育むまちづくり

(一般会計)

<b>校内通信ネットワーク整備事業 (令和元年度繰越明許)</b>		決算	52,156,749円
(款) 教育費	(項) 教育総務費	(目) 事務局費	財 国の負担 26,078,000円
(事業) 事務局費	担当課 : 教育総務課 決算書ページ : 151 ページ		源 県の負担 0円
事業概要	文部科学省が推進するGIGAスクール構想の実現に向け、学校内におけるICT環境を整備するため、各小中学校の普通教室、特別支援教室及び特別教室において、高速大容量の無線アクセスポイントを設置しました。また、児童・生徒1人1台の端末機を保管・充電するための電源保管庫を各校の普通教室に設置しました。		内 町債 26,000,000円
			内 その他 0円
			内 町の負担 78,749円

(教育文化) 歴史文化が息づき上牧っ子を育むまちづくり

(一般会計)

<b>国際交流事業</b>		決算	475,200円
(款) 教育費	(項) 教育総務費	(目) 事務局費	財 国の負担 0円
(事業) 国際交流事業費	担当課 : 教育総務課 決算書ページ : 153 ページ		源 県の負担 0円
事業概要	ホームステイ事業は中止になりましたが、上牧町立中学生と桃園市立桃園國民中学生が、令和2年10月(上牧中学校の1年生)と令和2年12月(上牧第二中学校の2年生)にグループ形式でお互いの国に関するテーマを設定し、英語でリモート授業の交流をしました。実際に台湾に行ったことがない子どもたちが台湾や英語に対する興味や関心を深めるきっかけとなりました。		内 町債 0円
			内 その他 0円
			内 町の負担 475,200円

(教育文化) 歴史文化が息づき上牧っ子を育むまちづくり

(一般会計)

<b>ICT事業 (令和元年度繰越明許費含む)</b>		決算	100,965,764円	
(款) 教育費	(項) 小学校費 中学校費	(目) 小学校管理費 中学校管理費	財	国の負担 75,329,000円
(事業) ICT事業費	担当課 : 教育総務課 決算書ページ : 157,161,163 ページ		源	県の負担 0円
事業概要	<p>新型コロナウイルス感染症等、緊急時の家庭学習にも対応できる環境づくりに向けて、文部科学省が推進するGIGAスクール構想の実現を目指して、小中学校の児童生徒に1人1台の端末機を配備しました。</p> <p>国の負担のうち、30,384,000円は新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用しました。</p> <p>【事業費内訳】 小学校費 64,183,648円、中学校費 36,782,116円</p>		内	町債 0円
			内	その他 0円
			記	町の負担 25,636,764円

(教育文化) 歴史文化が息づき上牧っ子を育むまちづくり

(一般会計)

<b>通級指導教室 (ペガサス教室) 運営事業</b>		決算	881,180円	
(款) 教育費	(項) 小学校費 中学校費	(目) 小学校振興費 中学校振興費	財	国の負担 0円
(事業) 通級指導教室(ペガサス教室)運営事業	担当課 : 教育総務課 決算書ページ : 159,163 ページ		源	県の負担 0円
事業概要	<p>学校において、特別な支援を必要とする児童、また障害の種類や程度によっては、特別支援学級に入級せず、コミュニケーションや学習に課題を抱える児童に対し、通級指導教室で個々の教育ニーズに合った教育を行いました。さらに、教員が上牧町や河合町・王寺町の児童在籍校に赴いて指導する訪問通級指導も定着し、北葛城郡における通級指導教育のセンター的役割を果たすことができました。また、令和2年度から中学校通級指導教室を開設し、小学校に引き続き個々の生徒に応じたきめ細やかな指導を行いました。</p> <p>【事業費内訳】 小学校費 687,910円、中学校費 193,270円</p>		内	町債 0円
			内	その他 307,597円
			記	町の負担 573,583円

(教育文化) 歴史文化が息づき上牧っ子を育むまちづくり

(一般会計)

<b>学校・地域パートナーシップ事業</b>		決算	1,229,687円	
(款) 教育費	(項) 社会教育費	(目) 青少年健全育成推進事業費	財	国の負担 0円
(事業) 学校・地域パートナーシップ事業費	担当課 : 社会教育課 決算書ページ : 175 ページ		源	県の負担 593,000円
事業概要	<p>ボランティアの方々に特技や趣味等を生かして学校の教育活動に協力していただくことにより、地域の教育力の向上と地域ぐるみで学校教育の充実と活性化を図ることを目的とした取り組みを展開してもらっています。令和2年度は新型コロナウイルス感染拡大の影響でボランティア活動が減少しましたが、工夫して活動を実施することができました。小学校では、登下校の安全確保のための見守り安全指導も行いました。</p>		内	町債 0円
			内	その他 0円
			記	町の負担 636,687円

(教育文化) 歴史文化が息づき上牧っ子を育むまちづくり

(一般会計)

上牧町放課後塾「まきっ子塾」事業		決算	2,007,211円
(款) 教育費	(項) 社会教育費	(目) 青少年健全育成推進事業費	財 国の負担 0円
(事業) 学校支援向上事業費	担当課 : 社会教育課 決算書ページ : 175 ページ		源 県の負担 360,000円
事業概要	児童の基礎学力の向上や家庭学習の定着を目的として、水曜日の放課後1時間程度、小学校1年生から3年生を対象に、在籍学校の空き教室等を利用して、学習アドバイザーが宿題や自習活動の支援を行っています。令和2年度は新型コロナウイルス感染拡大の影響により、2学期のみ7回実施しました。 【令和2年度参加人数】 ・上牧小学校 49名 ・上牧第二小学校 49名 ・上牧第三小学校 63名	町債	0円
		その他	0円
		町の負担	1,647,211円
		内 訳	

(住民福祉) とともに支え合い健やかでときめきがうまれるまちづくり

(国民健康保険特別会計)

人間ドック等費用助成事業		決算	16,362,215円
(款) 保健事業費	(項) 保健事業費	(目) 保健事業費	財 国の負担 0円
(事業) 人間ドック等助成事業費	担当課 : 住民保険課 決算書ページ : 31 ページ		源 県の負担 0円
事業概要	受診日に満40歳以上75歳未満である国民健康保険被保険者を対象に、4月1日から翌年3月31日までの間に1回、人間ドック・脳ドックいずれかに要した費用を4万円を限度として全額助成しました。令和2年度は455名の方に助成しました。	町債	0円
		その他	0円
		町の負担	16,362,215円
		内 訳	

(住民福祉) とともに支え合い健やかでときめきがうまれるまちづくり

(国民健康保険特別会計)

子育て世代に係る経済的負担軽減事業		決算	-
(款) -	(項) -	(目) -	財 国の負担 -
(事業) -	担当課 : 住民保険課 決算書ページ : - ページ		源 県の負担 -
事業概要	国民健康保険加入世帯のうち、子ども(高校生以下)に係る保険税均等割額を減免することにより、子育て世帯の経済的な負担を軽減しました。 【令和2年度実績】 対象人数 574人、負担額 9,714,000円	町債	-
		その他	-
		町の負担	-
		内 訳	

(都市環境) 快適で住み良く自慢できるまちづくり

(下水道事業特別会計)

<b>地方公営企業法適用事業</b>		決算	5,383,400円
(款) 下水道事業費 (項) 下水道費 (目) 下水道総務費		財	国の負担 0円
(事業) 下水道総務費		源	県の負担 0円
事業概要	下水道事業については、住民サービスを将来にわたり安定的に提供するため公営企業会計の適用により、経営・資産の状況を「見える化」し、中長期的な収支見通しに基づく経営基盤の強化等に取り組むことが求められています。令和2年度より作業を開始し、令和5年度を移行年度としております。令和2年度実施業務として基本計画の策定を行いました。	内	町債 5,300,000円
		内	その他 0円
		内	町の負担 83,400円
		記	

(都市環境) 快適で住み良く自慢できるまちづくり

(下水道事業特別会計)

<b>公共下水道事業</b>		決算	69,805,000円
(款) 下水道事業費 (項) 下水道建設費 (目) 公共下水道事業費		財	国の負担 25,500,000円
(事業) 職員人件費、公共下水道事業費		源	県の負担 5,462,500円
事業概要	北上牧地区及び新町地区の下水道未整備地区について、延長にして293.30mの管渠築造工事を実施しました。片岡台地区においては、長寿命化計画に基づき、延長にして155.70mの不良管渠の改築工事を実施しました。また、今後における管渠の老朽化対策として、下水道ストックマネジメント計画に基づき、延長にして2,506mの調査・診断業務を行うと共に、片岡台1丁目地区の修繕改築計画(延長2,100m)を作成しました。	内	町債 23,100,000円
		内	その他 0円
		内	町の負担 15,742,500円
		記	

(都市環境) 快適で住み良く自慢できるまちづくり

(下水道事業特別会計)

<b>流域下水道事業</b>		決算	9,391,643円
(款) 下水道事業費 (項) 下水道建設費 (目) 流域下水道事業費		財	国の負担 0円
(事業) 流域下水道事業費		源	県の負担 0円
事業概要	奈良県により、大和川上流・宇陀川流域下水道事業として大和川第二処理区(広陵町)の処理場施設の更新及び汚水流入に対するための機器や施設等の整備が行われました。 市町村建設負担金としては、大和川第二処理区の各市町村が計画の汚水量比率に準じて奈良県へ支払っております。	内	町債 9,300,000円
		内	その他 0円
		内	町の負担 91,643円
		記	

(住民福祉) とともに支え合い健やかでときめきがうまれるまちづくり

(介護保険特別会計)

地域体操教室事業		決算	1,044,095円
(款) 地域支援事業費 (項) 一般介護予防事業費 (目) 一般介護予防事業費		財	国の負担 234,921円
(事業) 地域体操教室事業費	担当課 : 生き活き対策課 決算書ページ : 25 ページ	源	県の負担 130,512円
事業概要 要	地域包括ケアシステム構築の一環として、介護予防の充実を図るため指導者養成講座を修了した指導者により、身近な公民館など(町内14か所)で体操教室を実施しました。新型コロナウイルス感染対策のため、緊急事態宣言中等は教室の実施を中止し、再開時には小グループ制の導入や消毒箇所のマニュアル化等を行い、安全な教室運営に努めました。 【令和2年度延べ利用者数】 ・ためトレほほえみクラブ 308名(1箇所) ・ときめきクラブ 2,223名(13箇所)	内	町債 0円
		内	その他 548,150円
		内	町の負担 130,512円
		記	

(住民福祉) とともに支え合い健やかでときめきがうまれるまちづくり

(介護保険特別会計)

生活支援体制整備事業		決算	2,028,268円
(款) 地域支援事業費 (項) 包括的支援事業・任意事業費 (目) 包括的支援事業・任意事業費		財	国の負担 780,883円
(事業) 生活支援体制整備事業費	担当課 : 生き活き対策課 決算書ページ : 31 ページ	源	県の負担 390,442円
事業概要 要	住み慣れた地域で安心して暮らし続けられるよう、日常生活の些細な困りごとに対応して高齢者の生活を支援するボランティア「生活支援サポーター」を養成する講座の開催や、生活支援サポーター「たすけ愛」の活動支援、生活支援コーディネーターと町内各地区ごとの強みや地域課題等の情報共有を行いました。 【令和2年度実績】 新規生活支援サポーター数 4名(全体23名) 生活支援サポーター利用数 43名(79件)	内	町債 0円
		内	その他 466,501円
		内	町の負担 390,442円
		記	

(都市環境) 快適で住み良く自慢できるまちづくり

(水道事業会計)

配水管布設替事業		決算	47,157,000円
(款) 資本的支出 (項) 建設費 (目) 建設費		財	国の負担 0円
(事業) -	担当課 : 上下水道課 決算書ページ : 18 ページ	源	県の負担 0円
事業概要 要	安定した水の供給を図るため、町内の管路の劣化状況を踏まえ、下記のとおり配水管布設替工事を実施しました。 【令和2年度実施内容】 ・米山台21・24・25号線配水管布設替工事 22,407,000円 DCIP-GX型 口径75mm L=217.8m、単口地下式消火栓 2基、仕切弁 7基 ・米山台24・25号線配水管布設替工事 24,750,000円 DCIP-GX型 口径75mm L=230.9m、HPPE 口径50mm L=3.7m、単口地下式消火栓 1基、仕切弁 4基	内	町債 0円
		内	その他 0円
		内	町の負担 47,157,000円
		記	

(都市環境) 快適で住み良く自慢できるまちづくり

(水道事業会計)

<b>水道庁舎耐震化及び大規模改修事業</b>		決算	6,725,400円
(款) 資本的支出	(項) 建設費	(目) 建設費	財 国の負担 471,000円
(事業) -	担当課 : 上下水道課 決算書ページ : 18 ページ		源 県の負担 0円
事業概要	水道庁舎は昭和49年に竣工しましたが、以来、建築法の改正に伴い旧耐震基準となっている状況です。地震による災害時、ライフラインである水の供給を担う上下水道課において庁舎の耐震性を確保する必要があるため、耐震化に係る実施設計を行いました。また、自家発電機の更新、トイレ改修などの大規模改修に係る実施設計も行いました。 本事業は実施設計において、発電機更新に伴う間取りの見直しが必要となったことに伴い、一部繰越事業となっております。	内 町債	0円
		内 その他	0円
		内 町の負担	6,254,400円
		内 町の負担	6,254,400円

(都市環境) 快適で住み良く自慢できるまちづくり

(水道事業会計)

<b>一号配水池耐震化事業</b>		決算	8,844,000円
(款) 資本的支出	(項) 建設費	(目) 建設費	財 国の負担 1,402,000円
(事業) -	担当課 : 上下水道課 決算書ページ : 18 ページ		源 県の負担 0円
事業概要	昭和49年築造の配水池に係る耐震化及び改修の実施設計を行いました。令和3年度においては、この実施設計書に基づき1号配水池の耐震補強工事及び1・2号配水池の改修を実施します。	内 町債	0円
		内 その他	0円
		内 町の負担	7,442,000円
		内 町の負担	7,442,000円

## IV. 健全化判断比率について

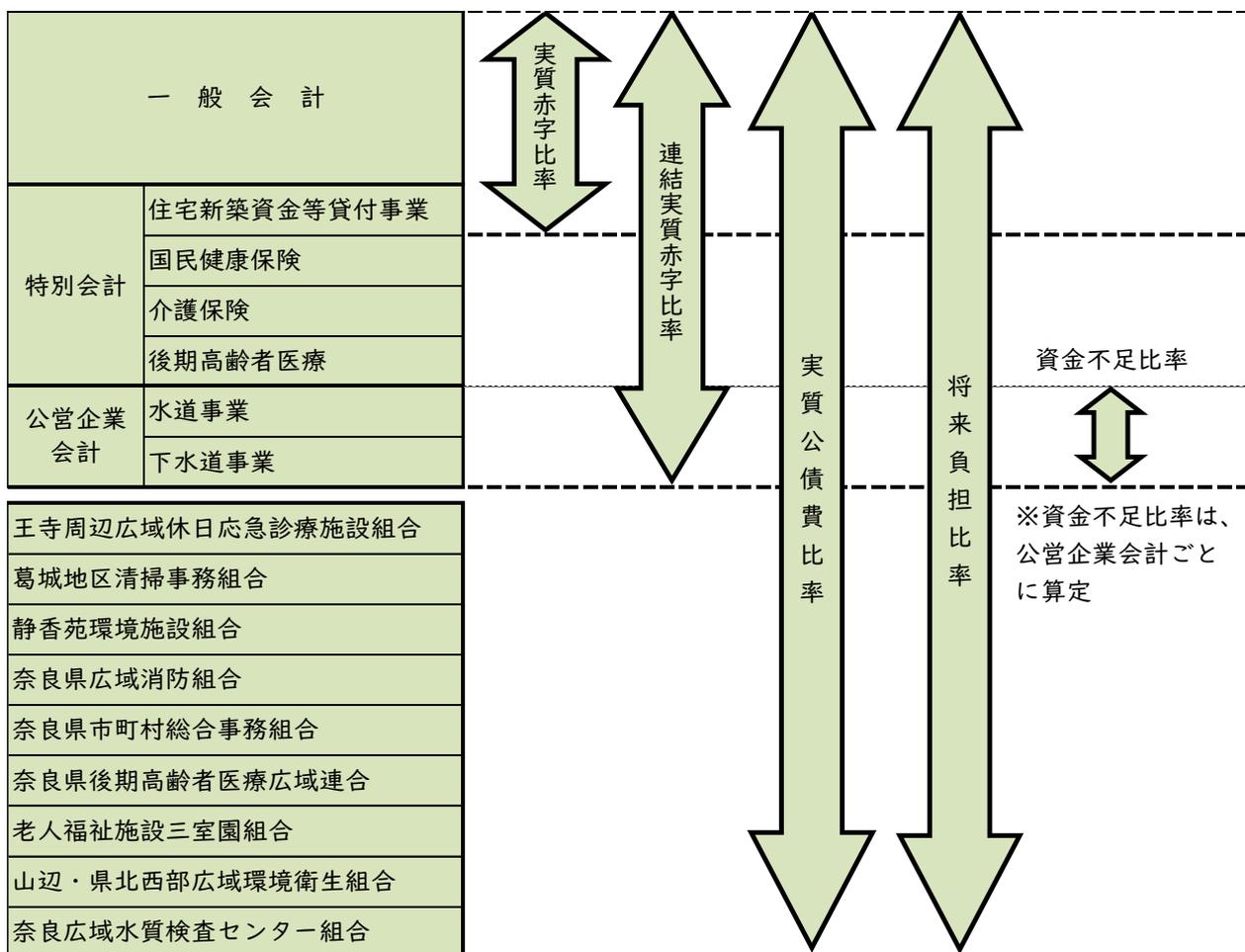
[TOPへ](#)

### 1. 健全化法について

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」（以下「健全化法」という。）が、平成20年4月から施行されている。この法律は、次の図のように地方公共団体の財政状況を把握し、財政の健全化を図ろうとするものである。

平成19年度決算時点からその取り組みが始まり、4つの健全化判断比率と地方公営企業における資金不足比率を算定し公表している。また、平成21年4月から各指標のいずれかが基準を超えた場合、財政の早期健全化または再生を図るため、議会の議決を得て早期健全化計画（もしくは再生計画）を策定していくことになる。

（参考）上牧町における健全化判断比率・資金不足比率の対象



**実質赤字比率**：一般会計等を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率

- I. 一般会計等で赤字であるか、あれば赤字がどのくらいの規模かが分かる。
- II. 赤字がある場合は、その原因説明・早期解消の重要性が増す。

**連結実質赤字比率**：全会計を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率

- I. 各会計を合算して赤字があるか、あれば赤字がどのくらいの規模かが分かる。
- II. 赤字がある場合は、その原因説明・早期解消の重要性が増す。

**実質公債費比率**：一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する比率

- I. 収入に対し、どれだけの額を借入金の返済に充てているのか、その割合を認識できる。
- II. 比率が高まると、財政構造の弾力性が低下して一般会計の資金繰りが厳しくなってくる。

**将来負担比率**：町が将来負担すべき実質的な債務の標準財政規模を基本とした額に対する比率

- I. 各会計から一部事務組合までの将来返済する可能性のある負担を把握できる。
- II. 比率が高まると、将来の財政運営において資金繰りが厳しくなってくる。

**資金不足比率**：公営企業ごとの資金不足額の事業規模に対する比率

- I. 経営における資金不足の状況が認識できる。
- II. 比率が高まると資金繰りが厳しい状況となり、経営上問題があることになる。

※標準財政規模：地方公共団体が標準的な状態で通常収入が見込まれる一般財源の規模を示す指標

## 2. 財政健全化指標の状況

### (1) 健全化判断比率の状況

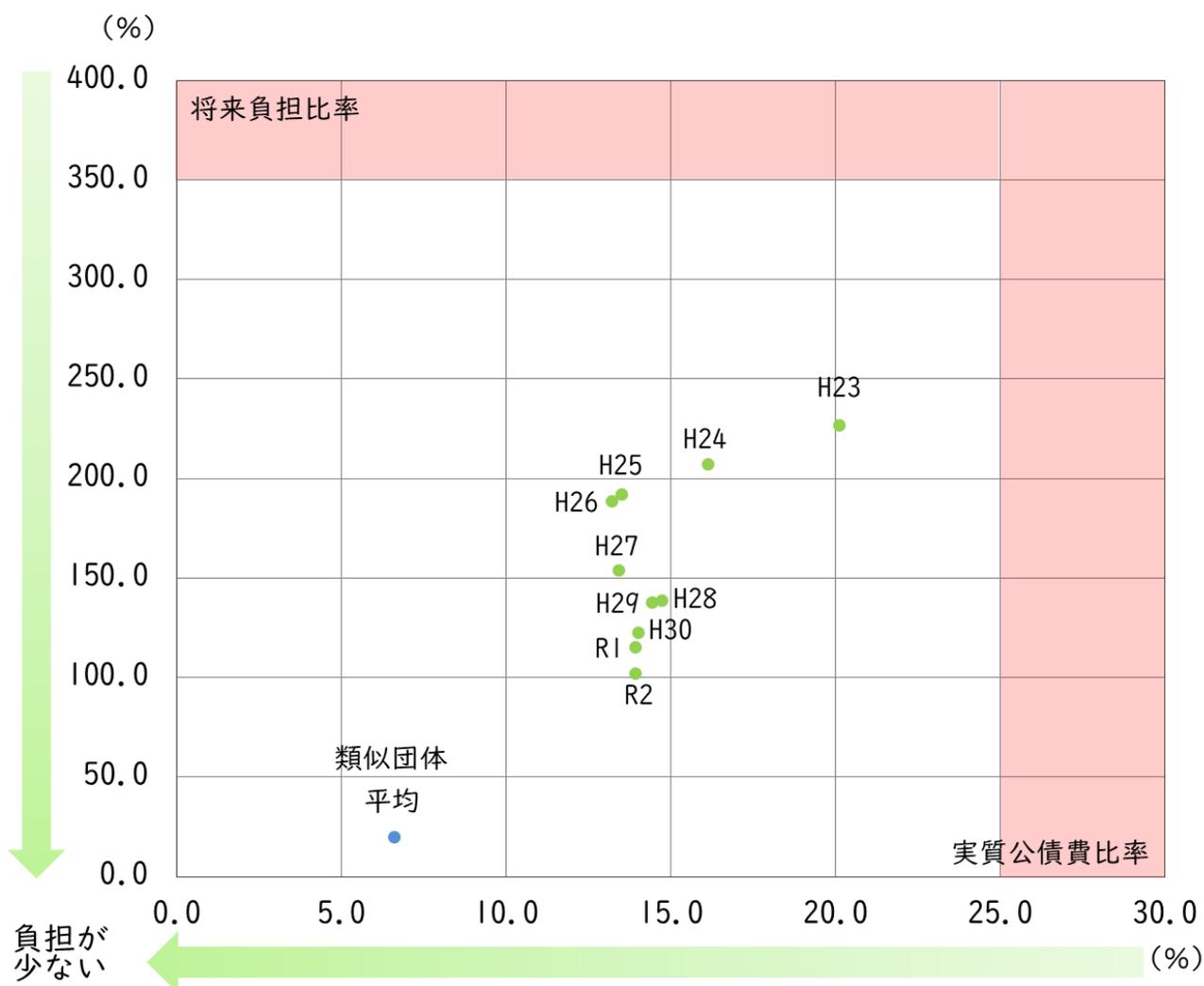
健全化判断比率は、令和元年度決算に引き続き、すべての指標において早期健全化基準を下回ったが、類似団体と比較すると実質公債費比率及び将来負担比率は依然として高い水準にある。実質公債費比率については、前年度と比較して横ばいとなったが、地方債協議不要団体（16%未満）となる13.9%となった。近年、利息軽減のため償還期間を縮減して借入れを実施している影響により、前年度と比較して元利償還金が増加しているが、普通交付税の増加により標準財政規模が拡大したことが横ばいの要因となっている。

将来負担比率については、前年度と比較して13.1ポイントの改善となった。これは近年、地方債の償還額を上回らない範囲で借入れを実施しているため地方債残高が減少していることが改善の要因として挙げられる。

今後も財政健全化への取り組みを緩めることなく、住民の方々の理解と協力を得ながら、財政運営に努める。

(単位：%)

健全化指標	令和2年度	令和元年度	増減	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	-	-	-	14.87	20.00
連結実質赤字比率	-	-	-	19.87	30.00
実質公債費比率	13.9	13.9	0.0	25.0	35.0
将来負担比率	102.2	115.3	▲ 13.1	350.0	



※類似団体平均は令和元年度決算である。

## (2) 資金不足比率の状況

資金不足比率については、全会計資金不足額がない結果となった。

公営企業会計の名称	資金不足比率 (%)
水道事業	- (20%)
下水道事業	- (20%)

1. 資金不足額がない場合は、「-」を記載している。
2. 経営健全化基準を下段のカッコ内に記載している。

## V. 参考資料

[TOP^](#)

### 1. 各会計決算状況

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	歳入		歳出		繰越事業費	
		決算額	収入率	決算額	執行率	金額	繰越率
一 般 会 計	11,429,050	11,146,626	97.5	10,920,998	95.6	106,266	0.9
特 別 会 計	5,688,267	5,559,608	97.7	5,424,327	95.4	15,000	0.3
国民健康保険	2,483,607	2,375,773	95.7	2,336,984	94.1	0	0.0
後期高齢者医療	414,391	400,039	96.5	397,178	95.8	0	0.0
住宅新築資金等貸付事業	1,830	1,829	99.9	1,529	83.6	0	0.0
下水道事業	674,393	665,036	98.6	647,100	96.0	15,000	2.2
介護保険							
保険事業勘定	2,105,819	2,110,451	100.2	2,035,371	96.7	0	0.0
介護サービス事業勘定	8,227	6,480	78.8	6,165	74.9	0	0.0
公 営 企 業 会 計	560,832	510,236	91.0	512,854	91.4	8,969	1.6
水道事業							
収益的収支（税込み）	(収入) 512,785 (支出) 462,832	505,780	98.6	437,920	94.6	0	0.0
資本的収支（税込み）	(収入) 5,522 (支出) 98,000	4,456	80.7	74,934	76.5	8,969	9.2
合 計	17,678,149	17,216,470	97.4	16,858,179	95.4	130,235	0.7

※公営企業会計の予算額合計については、支出予算額で合算している。

## 2. 一般会計款別決算状況

TOP^

(単位：千円・%)

科 目	歳 入		収入率	繰 越 額	繰越率
	予 算 現 額	決 算 額			
町 税	2,137,379	2,124,155	99.4	9,548	0.2
地 方 譲 与 税	51,226	49,495	96.6		
利 子 割 交 付 金	4,031	4,196	104.1		
配 当 割 交 付 金	24,473	21,766	88.9		
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	13,929	23,929	171.8		
法 人 事 業 税 交 付 金	5,868	7,219	123.0		
地 方 消 費 税 交 付 金	370,819	396,986	107.1		
環 境 性 能 割 交 付 金	5,921	5,074	85.7		
地 方 特 例 交 付 金	23,513	23,513	100.0		
地 方 交 付 税	2,621,698	2,652,230	101.2		
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	2,040	2,335	114.5		
分 担 金 及 び 負 担 金	92,520	82,714	89.4	0	0.0
使 用 料 及 び 手 数 料	191,495	168,757	88.1	0	0.0
国 庫 支 出 金	3,778,385	3,694,264	97.8	40,924	1.1
県 支 出 金	701,039	666,758	95.1	2,994	0.4
財 産 収 入	28,319	28,365	100.2	0	0.0
寄 附 金	516	515	99.8	0	0.0
繰 入 金	249,916	249,729	99.9	0	0.0
繰 越 金	255,736	255,736	100.0	0	0.0
諸 収 入	62,983	59,750	94.9	0	0.0
町 債	807,244	629,140	77.9	52,800	6.5
合 計	11,429,050	11,146,626	97.5	106,266	0.9

(単位：千円・%)

歳 出						
科 目	予 算 現 額	決 算 額	執 行 率	繰 越 額	繰 越 率	
議 会 費	102,042	100,401	98.4	0	0.0	
総 務 費	3,613,876	3,545,658	98.1	3,245	0.1	
民 生 費	2,727,049	2,637,226	96.7	0	0.0	
衛 生 費	909,443	789,589	86.8	45,815	5.0	
農 林 商 工 業 費	75,075	71,550	95.3	0	0.0	
土 木 費	862,237	779,091	90.4	47,228	5.5	
消 防 費	305,942	298,898	97.7	0	0.0	
教 育 費	1,239,442	1,120,384	90.4	9,978	0.8	
災 害 復 旧 費	2	0	0.0	0	0.0	
公 債 費	1,277,755	1,275,754	99.8	0	0.0	
諸 支 出 金	302,454	302,447	100.0	0	0.0	
予 備 費	13,733	0	0.0	0	0.0	
合 計	11,429,050	10,920,998	95.6	106,266	0.9	

## 3. 一般会計地方債現在高一覧表（事業別・利率別）

## (1) 一般会計事業別地方債現在高一覧表

(単位：千円)

区 分	平成27年度末現在高	平成28年度末現在高	平成29年度末現在高
普通建設事業債	9,112,321	8,905,767	8,465,983
義務教育整備事業	974,553	874,504	949,687
保健福祉センター整備事業	77,100	61,680	46,260
文化センター整備事業	612,747	557,085	504,612
公民館整備事業	36,911	31,830	26,722
ごみ処理施設整備事業	10,548	233,758	275,765
道路整備事業	309,517	307,342	258,907
公営住宅整備事業	2,360,928	2,070,167	1,773,545
分譲宅地造成事業	71,120	35,702	0
その他	4,658,897	4,733,699	4,630,485
災害復旧事業債	0	0	0
特例地方債	4,051,912	4,042,029	4,038,649
合 計	13,164,233	12,947,796	12,504,632

(単位：千円)

区 分	平成30年度末現在高	令和元年度末現在高	令和2年度末現在高
普通建設事業債	8,098,612	7,632,035	7,198,254
義務教育整備事業	1,053,521	1,034,696	1,037,470
保健福祉センター整備事業	34,440	42,310	26,530
文化センター整備事業	448,819	391,135	333,018
公民館整備事業	21,588	16,428	13,267
ごみ処理施設整備事業	274,868	252,910	255,536
道路整備事業	317,307	424,239	578,636
公営住宅整備事業	1,529,087	1,294,804	1,041,768
分譲宅地造成事業	0	0	0
その他	4,418,982	4,175,513	3,912,029
災害復旧事業債	13,800	12,420	11,340
特例地方債	4,022,578	3,942,002	3,803,398
合 計	12,134,990	11,586,457	11,012,992

## (2) 一般会計利率別地方債現在高一覧表

TOP^

(単位：千円)

区 分		平成27年度末現在高	平成28年度末現在高	平成29年度末現在高
利率	7.5%超	0	0	0
	7.5%以下	0	0	0
	7.0%以下	0	0	0
	6.5%以下	0	0	0
	6.0%以下	0	0	0
	5.5%以下	0	0	0
	5.0%以下	0	0	0
	4.5%以下	102,077	54,336	4,475
	4.0%以下	0	0	0
	3.5%以下	0	0	0
	3.0%以下	755,905	670,760	450,939
	2.5%以下	455,525	391,227	325,824
	2.0%以下	1,855,826	1,637,065	1,446,764
	1.5%以下	1,275,418	1,180,724	1,043,034
	1.0%以下	7,683,676	8,100,465	8,442,964
0.0%	1,035,806	913,219	790,632	
合 計		13,164,233	12,947,796	12,504,632

(単位：千円)

区 分		平成30年度末現在高	令和元年度末現在高	令和2年度末現在高
利率	7.5%超	0	0	0
	7.5%以下	0	0	0
	7.0%以下	0	0	0
	6.5%以下	0	0	0
	6.0%以下	0	0	0
	5.5%以下	0	0	0
	5.0%以下	0	0	0
	4.5%以下	0	0	0
	4.0%以下	0	0	0
	3.5%以下	0	0	0
	3.0%以下	270,314	97,354	49,335
	2.5%以下	259,290	192,310	130,157
	2.0%以下	1,249,704	1,075,862	902,678
	1.5%以下	874,303	739,023	342,158
	1.0%以下	8,813,334	8,936,450	9,165,797
0.0%	668,045	545,458	422,867	
合 計		12,134,990	11,586,457	11,012,992

#### 4. 負担金補助及び交付金一覧表

TOP

(単位：円)

款項目	名 称	令和2年度	令和元年度	対前年度増減額
1-01-01	北葛城郡町議会議長会分担金	1,024,000	1,197,000	▲ 173,000
	王寺周辺広域市町村圏議会議長会分担金	30,000	100,000	▲ 70,000
	議員研修費	95,000	161,510	▲ 66,510
2-01-01	中和法律相談センター負担金	236,000	233,000	3,000
	郡町村会負担金	1,172,500	1,182,300	▲ 9,800
	郡公平委員会負担金	20,638	78,599	▲ 57,961
	社会保険事務所協会費	12,000	12,000	0
	奈良行政相談委員協議会費	20,000	20,000	0
	北方領土返還要求県民会議会費	10,000	10,000	0
	職員自主研修補助金	45,000	0	45,000
	西和地区安全運転管理者会費	5,000	5,000	0
	安全運転管理者協会費	19,500	19,500	0
	職員研修費	0	11,500	▲ 11,500
	2-01-02	奈良県広報協会負担金	5,000	5,000
2-01-03	奈良県防災行政無線運営協議会負担金	274,497	272,047	2,450
2-01-04	協働のまちづくり公募型補助金	192,636	351,582	▲ 158,946
	すむ・奈良・ほっかつ事業負担金	324,998	2,000,000	▲ 1,675,002
	王寺周辺広域市町村圏協議会負担金	28,226	73,000	▲ 44,774
2-01-06	高齢者自転車用ヘルメット購入費補助金	101,300	0	101,300
2-01-08	社会保障・税番号制度に係る中間サーバー運営事業負担金	6,189,000	5,313,000	876,000
	汎用受付システム開発運営事業負担金	207,000	185,000	22,000
	奈良県電子自治体推進協議会運営負担金	10,000	0	10,000
2-01-10	人権啓発事業負担金	387,000	417,000	▲ 30,000
	人権問題研究集会参加負担金	17,500	31,000	▲ 13,500
	人権問題啓発活動助成金	21,000	21,000	0
2-01-11	葛城検察審査協会費	10,000	10,000	0
	西和地区暴力団排除推進協議会負担金	76,000	76,000	0
	西和地区防犯協議会分担金	496,520	499,880	▲ 3,360
	地域活性化センター会費	70,000	70,000	0
	「奈良県にリニアを！」の会費	5,000	5,000	0
	自治会振興費助成金	1,248,600	1,253,220	▲ 4,620
	自治連合会運営事業補助金	670,000	500,000	170,000
	省エネLED防犯灯推進事業補助金	110,000	25,000	85,000
2-01-12	特別定額給付金	2,216,300,000	0	2,216,300,000
2-01-13	水道基本料金免除事業費及び事務費補助金	42,746,345	0	42,746,345
	事業継続支援金	18,700,000	0	18,700,000
	ひとり親家庭臨時特別給付金	7,340,000	0	7,340,000
	クーポン券負担額（換金原資）	216,455,500	0	216,455,500
	小規模テナント事業者家賃等支援金	6,067,000	0	6,067,000
	指定管理施設支援補助金	5,290,940	0	5,290,940
2-02-01	資産評価システム研究センター会費	60,000	60,000	0
	税務実務研修会参加負担金	37,200	112,400	▲ 75,200
	奈良県租税教育推進連絡協議会分担金	4,700	4,700	0
	葛城地区税務協議会負担金	20,400	20,400	0
	地方消費税啓発推進協議会負担金	13,700	13,600	100
2-02-02	確定申告等共同処理経費負担金	21,343	16,521	4,822

(単位：円)

款項目	名 称	令和2年度	令和元年度	対前年度増減額
2-02-02	軽自動車税環境性能割徴収取扱費	34,770	0	34,770
	地方税共同機構負担金	484,106	0	484,106
	地方電子協議会負担金	0	419,687	▲ 419,687
2-03-01	県戸籍住民事務協議会負担金	21,000	21,000	0
	コンビニ交付負担金	690,963	678,400	12,563
	通知カード・個人番号カード関連事務の委任に係る交付金	9,579,200	3,059,200	6,520,000
2-04-01	奈良県町村選管連合会負担金	48,600	73,400	▲ 24,800
2-04-03	選挙運動用自動車等公費負担金	15,800	0	15,800
	選挙運動用ポスター作成公費負担金	77,220	0	77,220
	選挙運動用ビラ作成公費負担金	3,755	0	3,755
2-06-01	監査委員研修参加負担金	0	70,400	▲ 70,400
3-01-01	いのちの電話負担金	30,000	30,000	0
	かつらぎ香芝地区保護司会助成金	183,204	183,813	▲ 609
	郡民生児童委員連合会負担金	204,000	204,900	▲ 900
	上牧町社会福祉協議会運営費補助金	26,631,238	25,647,000	984,238
	民生児童委員協議会補助金	2,945,100	3,016,000	▲ 70,900
	更生保護女性会補助金	53,000	53,000	0
	遺族会助成金	300,000	300,000	0
	日赤奉仕団補助金	75,000	75,000	0
3-01-02	成年後見制度 法人後見支援事業負担金(高齢)	481,017	539,564	▲ 58,547
	国・県シルバー人材センター協議会賛助会費	150,000	150,000	0
	県・郡老人クラブ連合会負担金	151,700	203,450	▲ 51,750
	町シルバークラブ連合会補助金	1,768,700	2,521,500	▲ 752,800
	シルバー人材センター運営費補助金	9,950,000	9,950,000	0
	公民館等集会施設補修補助金	171,000	0	171,000
	老人福祉施設三室園組合負担金	29,149,000	29,258,000	▲ 109,000
	後期高齢者医療費負担金	273,363,300	254,935,700	18,427,600
	後期高齢者医療費負担金過年度分精算金	21,272,431	29,229,362	▲ 7,956,931
3-01-03	地域自立支援協議会分担金	57,843	49,850	7,993
	地域活動支援センター運営費負担金	1,391,008	1,417,878	▲ 26,870
	手をつなぐ育成会補助金	50,000	50,000	0
	身体障害者協会補助金	50,000	50,000	0
	成年後見制度 法人後見支援事業負担金(障害)	371,070	607,009	▲ 235,939
	王寺周辺広域休日応急診療施設組合分担金	442,000	437,000	5,000
3-02-01	保育所負担金	321,934,110	298,550,870	23,383,240
	延長保育事業補助金	4,706,400	4,730,200	▲ 23,800
	学童保育所補助金	13,351,000	0	13,351,000
	病児・病後児保育事業負担金	2,842,000	3,520,000	▲ 678,000
	新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金	1,840,000	0	1,840,000
3-02-04	県保育協議会費	15,000	15,000	0
	郡保育協議会費	10,000	10,000	0
	県郡保育士部会費	48,600	37,800	10,800
	県社会福祉協議会費	2,400	2,400	0
	奈人教・郡人教・県外教会費	5,500	5,500	0
	日本スポーツ振興センター掛金	24,455	21,545	2,910
	奈良県人権保育研究会費	1,000	1,000	0

(単位：円)

款項目	名 称	令和2年度	令和元年度	対前年度増減額
3-02-04	奈良県人権保育研究集会参加費	0	8,000	▲ 8,000
3-02-05	子育て世帯への臨時特別給付金	23,110,000	0	23,110,000
4-01-01	市町村看護職員協議会負担金	15,000	15,000	0
	葛城地区保健衛生担当課長会負担金	20,000	20,000	0
	歯科口腔保健対策事業補助金	160,000	250,000	▲ 90,000
	王寺周辺広域休日応急診療施設組合分担金	10,059,000	8,217,000	1,842,000
	香芝市・葛城市・北葛城郡コロナ検査センター共同運営事業負担金	1,443,545	0	1,443,545
	近畿地区保健師研究会参加費	0	4,860	▲ 4,860
4-01-02	小児深夜診療負担金	810,000	679,000	131,000
	産婦人科一次救急負担金	606,270	654,932	▲ 48,662
4-01-03	食品衛生協会補助金	30,000	30,000	0
	風しん抗体検査負担金	2,713,635	1,622,340	1,091,295
4-01-04	健康上牧21補助金	150,268	215,000	▲ 64,732
4-01-05	国保総合システム用端末等負担金	5,234	0	5,234
	保険者ネットワーク負担金	2,268	2,244	24
4-01-06	静香苑環境施設組合分担金	88,278,000	93,538,000	▲ 5,260,000
	地域猫不妊手術助成金	80,000	24,000	56,000
4-02-02	大阪湾広域廃棄物物理立処分場建設工事負担金	591,000	105,000	486,000
	環境保全負担金	6,093,000	0	6,093,000
	北葛生駒郡環境衛生協議会負担金	20,000	20,000	0
	再生資源集団回収助成金	718,965	803,951	▲ 84,986
	山辺・県北西部広域環境衛生組合分担金	27,788,000	28,047,000	▲ 259,000
4-02-03	葛城地区清掃事務組合分担金	32,523,746	32,815,818	▲ 292,072
5-01-01	北葛三市農業委員長連絡協議会負担金	130,000	130,000	0
	奈良県農業会議拠出金	195,000	195,000	0
	奈良県農業委員会職員協議会負担金	11,000	12,000	▲ 1,000
5-01-03	地域農政推進対策連絡協議会会費	20,000	20,000	0
	郡山・生駒地区営農連絡協議会負担金	20,000	20,000	0
	葛城農業共済運営助成金	140,000	140,000	0
	有害鳥獣被害防除事業補助金	156,400	0	156,400
	職員資格取得費用助成金	0	46,760	▲ 46,760
5-01-04	農地地図情報システム利用負担金	300,000	300,000	0
	土地改良施設維持管理適正化事業拠出金	1,686,420	1,686,420	0
	大和平野土地改良区負担金	86,910	87,010	▲ 100
	土地改良事業団体連合会負担金	13,600	13,600	0
	奈良県農村振興技術連盟会費	25,000	25,000	0
	奈良県農業農村整備事業推進協議会会費	10,000	10,000	0
5-01-05	全国国土調査協会費	24,100	26,100	▲ 2,000
	近畿国土調査協会費	5,000	5,000	0
	奈良県国土調査協会費	16,400	17,800	▲ 1,400
5-02-01	林業協会会費	10,000	10,000	0
	奈良県治山事業促進協議会分担金	5,000	5,000	0
	地域で育む里山づくり事業補助金	217,340	217,340	0
5-03-01	奈良県ビジターズビューロー観光キャンペーン特別事業負担金	21,000	42,000	▲ 21,000
	奈良県ビジターズビューロー会費	40,000	40,000	0
	ジェトロ奈良貿易情報センター運営負担金	30,000	30,000	0

(単位：円)

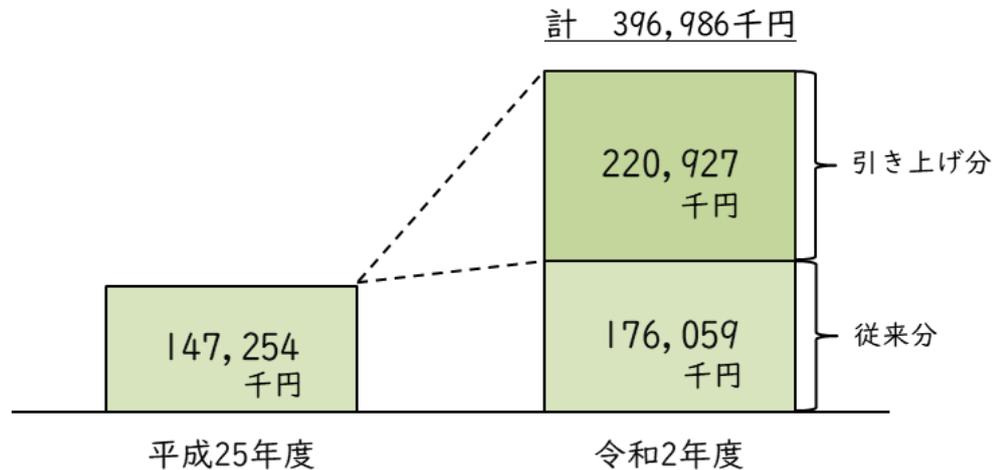
款項目	名 称	令和2年度	令和元年度	対前年度増減額
5-03-02	研修参加費	0	1,900	▲ 1,900
6-01-01	中和土木協議会会費	30,000	30,000	0
	道路協会会費	30,000	30,000	0
	治水砂防協会会費	41,000	41,000	0
	道路整備促進期成同盟会奈良県協議会会費	38,000	38,000	0
	京奈和自動車道整備促進期成同盟会奈良県協議会会費	5,000	5,000	0
	奈良県市町村道整備促進期成同盟会会費	6,000	6,000	0
	大和川水環境協議会負担金	17,000	17,000	0
	国道連絡会会費	15,000	15,000	0
	無電柱化を推進する市町村長の会費	3,000	3,000	0
6-03-03	全国都市計画協会会費	47,000	47,000	0
	奈良県都市計画協会負担金	14,000	14,000	0
	全国街路事業促進協議会負担金	5,000	5,000	0
	奈良県街路事業促進協議会会費	10,000	10,000	0
	用地対策連絡協議会会費	5,000	5,000	0
6-04-02	ブロック塀撤去工事補助金	73,000	200,000	▲ 127,000
	既存木造住宅耐震改修工事補助金	0	1,000,000	▲ 1,000,000
7-01-01	奈良県広域消防組合分担金	244,993,000	251,714,000	▲ 6,721,000
7-01-02	奈良県消防協会北葛城支部負担金	765,000	758,000	7,000
	消防団員退職報償金及び公務災害補償基金掛金	2,988,989	2,988,989	0
	西和防災協会負担金	60,000	60,000	0
	消防学校入校負担金	0	2,280	▲ 2,280
7-01-03	河合町に対する消火栓負担金	147,000	147,000	0
7-01-04	防火防災訓練災害補償等共済掛金	22,000	22,000	0
	奈良県消防防災ヘリコプター運航連絡協議会負担金	940,000	940,000	0
	防災士資格取得支援助成金	24,613	24,917	▲ 304
8-01-01	北葛城郡地教委連絡協議会分担金	520,702	512,648	8,054
	地方教育振興費補助金	185,000	25,000	160,000
8-01-02	私立幼稚園運営費補助金	300,000	300,000	0
	施設型給付費等負担金	1,537,368	1,476,146	61,222
	一時預かり保育負担金	99,700	118,500	▲ 18,800
	新制度未移行幼稚園保育料負担金	9,353,030	3,312,820	6,040,210
	各種教科等研究会参加費	19,900	153,340	▲ 133,440
	各種教育負担金	480,995	783,935	▲ 302,940
	奈良県教育長会負担金	42,474	55,293	▲ 12,819
	各種幼稚園負担金	38,200	41,200	▲ 3,000
	広域中学校生徒指導主事連絡協議会分担金	40,000	40,000	0
	日本スポーツ振興センター掛金	1,371,200	1,408,610	▲ 37,410
	葛城地区結核対策協議会市町負担金	6,000	6,000	0
	教科等負担金	46,000	50,000	▲ 4,000
	部活動振興費補助金	1,584,000	1,629,000	▲ 45,000
	進路対策費	109,850	130,650	▲ 20,800
	生徒指導対策費	184,800	190,050	▲ 5,250
	森林環境教育体験学習推進事業補助金	150,000	150,000	0
	学校給食費返還等事業助成金	2,770,140	1,505,044	1,265,096
	修学旅行のキャンセル料等支援事業補助金	105,509	0	105,509

(単位：円)

款項目	名 称	令和2年度	令和元年度	対前年度増減額
8-01-02	幼稚園就園奨励費	0	906,000	▲ 906,000
	公立学校施設整備期成会負担金	0	17,000	▲ 17,000
	防災教育用食糧購入支援助成金	0	433,680	▲ 433,680
8-05-01	社会教育委員連絡協議会分担金	17,000	17,000	0
	地域婦人団体連絡協議会助成金	89,000	240,000	▲ 151,000
	町PTA協議会助成金	0	75,000	▲ 75,000
	近畿地区社会教育研究大会負担金	0	35,000	▲ 35,000
	奈良県社会教育研究大会負担金	0	8,000	▲ 8,000
8-05-02	各種教育負担金	237,000	239,500	▲ 2,500
	上牧町人権教育推進協議会運営助成金	296,000	485,000	▲ 189,000
	全国人権・同和教育研究大会参加費	0	80,426	▲ 80,426
8-05-04	奈良県公民館連絡協議会分担金	17,900	18,000	▲ 100
	上牧町文化協会助成金	28,000	259,000	▲ 231,000
	公民館等集会施設補修補助金	1,384,000	839,000	545,000
	奈良県隣保館協議会人権啓発研究集会分担金	5,000	5,000	0
	奈良県隣保館協議会費	59,000	59,000	0
8-05-05	奈良県図書館協会・公共図書館部会負担金	6,000	6,000	0
8-05-06	西和地区青少年補導機関連合会負担金	131,630	132,470	▲ 840
8-05-07	全国史跡整備市町村協議会負担金	20,000	20,000	0
	奈良県市町村文化財保存整備協議会負担金	0	7,000	▲ 7,000
	奈良県内市町村埋蔵文化財技術担当者連絡協議会負担金	0	9,000	▲ 9,000
	全国史跡整備市町村協議会大会奈良大会参加費	0	20,000	▲ 20,000
	全国史跡整備市町村協議会近畿地区協議会負担金	0	7,000	▲ 7,000
8-06-01	社会体育事務担当者連絡協議会負担金	4,000	8,000	▲ 4,000
	奈良県スポーツ推進委員協議会市町村負担金	12,800	12,800	0
	奈良県体育施設協会加盟金	6,000	6,000	0
	スポーツ少年団補助金及び登録料	192,600	172,400	20,200
	体育協会補助金	117,000	662,000	▲ 545,000
	各種体育大会参加補助金	40,000	225,000	▲ 185,000
	奈良県市町村対抗子ども駅伝競走大会負担金	0	30,000	▲ 30,000
廃目	プレミアム分負担金	0	9,616,544	▲ 9,616,544
	プレミアム付き商品券発行事業補助金	0	6,198,900	▲ 6,198,900
一部事務組合分担金計		727,868,477	728,191,880	▲ 323,403
上 記 以 外 計		2,993,567,557	417,313,524	2,576,254,033
合 計		3,721,436,034	1,145,505,404	2,575,930,630

## 5. 消費税率の引き上げに伴う増収分の使途

平成26年4月から消費税率が5%から8%に引き上げられ、また、令和元年10月から8%から10%への引き上げが実施され、消費税率引き上げに伴う増収分については、社会保障4経費(制度として確立された年金、医療及び介護の社会保障給付並びに少子化に対処するための施策に要する経費)を含む社会保障施策の充実・安定化に充てることが法定されている。



(参考) 社会保障施策に要する経費

(単位：千円)

事業名	経費	財源内訳						
		特定財源			一般財源			
		国・県支出金	町債	その他	地方消費税(交付金)引き上げ分	その他	計	
社会福祉	福祉医療費	82,663	37,877	0	105	14,153	30,528	44,681
	障害・高齢者福祉費	609,899	443,198	0	2,534	52,001	112,166	164,167
	児童福祉費	600,244	458,642	0	31,237	34,959	75,406	110,365
	小・中学校振興費	8,523	270	0	0	2,614	5,639	8,253
	小計	1,301,329	939,987	0	33,876	103,727	223,739	327,466
社会保険	介護保険(一般会計繰出)	258,943	19,029	0	0	75,994	163,920	239,914
	国民健康保険(一般会計繰出)	145,013	104,340	0	0	12,883	27,790	40,673
	後期高齢者医療(一般会計繰出)	64,199	48,149	0	0	5,084	10,966	16,050
	小計	468,155	171,518	0	0	93,961	202,676	296,637
保健衛生	母子衛生費	9,020	0	0	0	2,857	6,163	9,020
	予防費	58,846	987	0	0	18,328	39,531	57,859
	健康増進事業費	7,842	21	0	1,336	2,054	4,431	6,485
	小計	75,708	1,008	0	1,336	23,239	50,125	73,364
合計	1,845,192	1,112,513	0	35,212	220,927	476,540	697,467	

※上記事業には、事務費や事務職員の人件費等は除外している。

## 6. 旧土地開発公社引き継ぎ土地及び三セク債の状況報告

### (1) 旧土地開発公社引き継ぎ土地の状況

今年度においては、1筆の土地を売却した。引き続き、土地の整理に取り組む。

令和元年度末		令和2年度増減		令和2年度末		原因
筆数 (筆)	面積 (㎡)	筆数 (筆)	面積 (㎡)	筆数 (筆)	面積 (㎡)	
135	47,436.41	△ 1	△ 1,190.00	134	46,246.41	香芝市上中521-1 令和2年11月27日売却による

### (2) 第三セクター等改革推進債償還状況

今年度は長期債分のみ償還となったが、上記売却が発生したため、土地売却益については利息の削減を目的として、繰上償還の財源として積極的に活用していく。

(単位：円)

事業名	借入日	借入額	令和元年度 末残高	令和2年度		令和2年度 末残高
				元金	利子	
第三セクター等 改革推進債	H25.11.29	4,200,000,000	3,169,876,000	166,834,000 長期債分 (166,834,000)	27,140,494	3,003,042,000

## 7. 債権管理条例（債権放棄）

上牧町債権管理条例（平成28年3月条例第8号）が施行され、第9条に規定されている債権放棄について、同条第2項の規定により報告する。

## （1）住宅使用料

（単位：件・円）

項 目	令和2年度		令和元年度		平成30年度以前		合 計	
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
第9条第1項第1号 時 効 援 用					43	6,772,600	43	6,772,600
第9条第1項第2号 生 活 困 窮					56	8,427,400	56	8,427,400
第9条第1項第3号 本 人 死 亡	1	120,000	2	240,000	4	330,000	7	690,000
第9条第1項第4号 破産などによる免責							0	0
第9条第1項第5号 居 所 不 明							0	0
第9条第1項第6号 そ の 他							0	0
合 計	1	120,000	2	240,000	103	15,530,000	106	15,890,000

## （2）町営住宅駐車場使用料

（単位：件・円）

項 目	令和2年度		令和元年度		平成30年度以前		合 計	
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
第9条第1項第1号 時 効 援 用					23	321,750	23	321,750
第9条第1項第2号 生 活 困 窮					38	557,250	38	557,250
第9条第1項第3号 本 人 死 亡							0	0
第9条第1項第4号 破産などによる免責							0	0
第9条第1項第5号 居 所 不 明							0	0
第9条第1項第6号 そ の 他							0	0
合 計	0	0	0	0	61	879,000	61	879,000

## (3) 学童保育料

TOP^

(単位：件・円)

項 目	令和2年度		令和元年度		平成30年度以前		合 計	
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
第9条第1項第1号 時 効 援 用							0	0
第9条第1項第2号 生 活 困 窮					1	5,250	1	5,250
第9条第1項第3号 本 人 死 亡							0	0
第9条第1項第4号 破産などによる免責							0	0
第9条第1項第5号 居 所 不 明							0	0
第9条第1項第6号 そ の 他							0	0
合 計	0	0	0	0	1	5,250	1	5,250

## (4) 水道使用料

(単位：件・円)

項 目	令和2年度		令和元年度		平成30年度以前		合 計	
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
第9条第1項第1号 時 効 援 用							0	0
第9条第1項第2号 生 活 困 窮							0	0
第9条第1項第3号 本 人 死 亡					97	448,000	97	448,000
第9条第1項第4号 破産などによる免責					9	59,800	9	59,800
第9条第1項第5号 居 所 不 明					30	55,930	30	55,930
第9条第1項第6号 そ の 他							0	0
合 計	0	0	0	0	136	563,730	136	563,730

## 8. 森林環境譲与税の使途

令和元年度税制改正において、森林環境譲与税が創設され、市町村が実施する森林整備等に必要な財源に充てることとされている。

令和2年度 森林環境譲与税決算額 1,792千円

(単位：円)

使 途	経 費	財 源 内 訳			実 施 事 業
		森林環境 譲与税	森林環境 基金取崩	その他の 財源	
施業放置林 整 備	0	0	0	0	
里山づくり の 推 進	0	0	0	0	
森林環境教 育の推 進	150,000	150,000	0	0	森林・林業・木材普及活動⇒森林や林業の大切さについて、次世代に対し普及啓発を行うため、町内小学5年生全クラスの林間学校への研修費
森林生態系 の 保 全	0	0	0	0	
人材育成・ 担い手の確 保・木材利 用の推 進	0	0	0	0	
森林環境基 金積立金	1,642,000	1,642,000	0	0	残金については、森林整備及びその促進に関する費用として積み立てる
剰 余 金 (翌年度 積立分)	0	0	0	0	
合 計	1,792,000	1,792,000	0	0	

## ※森林環境基金

森林の有する公益的機能の維持増進や、森林の整備及び促進に資するため、設置する基金である。



**KANMAKI**